

公表時間
10月20日(木) 14時30分



BOJ
Reports & Research Papers

2011年10月20日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2011年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2011年10月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	
最近の地場企業の経営戦略について	・・・6
III. 地域別金融経済概況	・・・18
• 北海道	・・・19
• 東北	・・・21
• 北陸	・・・23
• 関東甲信越	・・・25
• 東海	・・・27
• 近畿	・・・29
• 中国	・・・31
• 四国	・・・33
• 九州・沖縄	・・・35

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・最終頁
---------------------	--------

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。










【照会先】 調査統計局 経済調査課 地域経済グループ 海老原、藤澤(Tel. 03-3277-1357)





I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（11年7月）と比較すると、5地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、九州・沖縄）からは供給制約の解消などから持ち直し方向の報告があった一方で、4地域（北陸、近畿、中国、四国）からは前回からの持ち直しの基調に大きな変化はないとの報告があった。なお、複数の地域からは、「海外経済減速などの影響が生産活動の一部にみられ始めている」という報告があった。

この間、震災で甚大な被害を受けた東北からは、「被災地以外の地域では震災前を上回る水準にまで復してきているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している」、関東甲信越からも、「着実に持ち直してきている」と、震災以降の経済活動の着実な立ち上がりを示す報告があった。

また、複数の地域から、「地域・業種・規模間で、持ち直しの動きにばらつきがみられている」との報告があった。

	【11/7月判断】	前回との比較	【11/10月判断】
北海道	震災に伴う下押し圧力が残存しているものの、一部に持ち直しの動きがみられている		一部に厳しさがみられるものの、全体としては持ち直してきている
東北	震災により大幅に悪化した但、社会インフラや生産・営業用設備の復旧が進捗しており、地域差はあるものの、経済活動面の正常化に向けた動きが着実に広がっている		震災関連特需による押し上げ効果もあつて、被災地以外の地域では震災前を上回る水準にまで復してきているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している
北陸	一部に厳しさもみられるが、全体としては持ち直してきている		一部に厳しさもみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている
関東甲信越	厳しい状況が続いているが、供給面の制約が和らぎ、家計や企業のマインドも改善しつつあるもつで、地域間、業種間のばらつきを伴いつつも、持ち直しの動きがみられている		地域間、業種間のばらつきを伴いつつも、着実に持ち直してきている
東海	なお厳しい状況にあるが、持ち直しつつあるとみられる		持ち直している
近畿	緩やかな回復基調にあるが、震災の影響が生産面などにみられている		緩やかな回復基調にあるが、海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている
中国	震災による生産活動への下押し圧力が薄れてきていることなどから、持ち直してきている		震災による供給面の制約が解消する中で、持ち直している
四国	持ち直し基調にある。この間、震災後にみられた下押し圧力は和らいでいる		一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある
九州・沖縄	震災の影響による下押し圧力が弱まってきており、震災直後に比べ持ち直しつつある		個人消費や生産の一部で弱めの動きがみられるものの、全体としては、持ち直しの動きを続けている

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかつた場合は、「」となる。

公共投資は、東北から、「持ち直している」、関東甲信越から、「下げ止まりつつある」との報告があった一方、他の7地域（北海道、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）からは、「減少している」等との報告があった。

設備投資は、震災後の復旧関連投資の増加や、新製品対応投資、新規出店にかかる投資増などを背景に、7地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、中国、四国）から、「持ち直し」や「増加している」との報告があった。一方、近畿からは、「企業収益が頭打ちとなる中、やや弱めの動きがみられる」との報告があった。また、九州・沖縄からは、「弱めの動きとなっている」との報告があった。この間、多くの地域から企業の業況感について改善の報告があった一方、一部の地域から為替円高を懸念する報告もあった。

個人消費は、一部耐久消費財での駆け込み需要の反動がみられているものの、供給制約の解消や消費マインドの改善、被災地での震災関連需要などを背景に、6地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、近畿、中国）から、「持ち直し」や「増加を続けている」、九州・沖縄から、「底堅い動きとなっている」との報告があった。また、北陸からは、「下げ止まっている」との報告があった。一方、天候不順の影響などから、四国からは、「弱い動きとなっている」との報告があった。

品目別の動きをみると、**大型小売店販売額**では、消費マインドが改善しつつあることなどを背景に、ほとんどの地域から、「持ち直し」や「下げ止まり」の動きがみられているとの報告があったが、四国や九州・沖縄からは天候要因などを理由に、「弱い動き」との報告があった。**乗用車販売**については、供給制約の解消などを背景に、全地域から、「持ち直し」や「減少幅縮小」の動きがみられるとの報告があった。一方、**家電販売**は、アナログ放送終了前の薄型テレビなどへの駆け込み需要の反動などにより、全地域から、「減少」方向の報告があった。こうした中、**旅行関連需要**は、ほとんどの地域から、「持ち直し」や「減少幅縮小」の報告があった。

住宅投資は、7地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、中国、四国、九州・沖縄）から、「持ち直している」との報告があったほか、北陸、近畿からも、「下げ止まっている」との報告があった。

生産については、供給制約の解消により、ほとんどの地域から、「増加している」または「持ち直している」等との報告があった。この間、複数の地域から、「海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている」との報告があった。

業種別の主な動きをみると、7地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、中国、四国、九州・沖縄）からは、輸送機械について、「増加している」や「生産水準を引き上げている」等の報告があった。また、4地域（北海道、東海、中国、九州・沖縄）からは、鉄鋼について、「輸送機械の生産増加から持ち直している」といった報告があった。一方、複数の地域

からは、海外経済の減速や在庫調整圧力などを背景に、電子部品・デバイスや化学、一般機械で、「弱めの動き」等の報告があった。この間、東北からは、「鉄鋼や紙・パルプ、食料品は、太平洋沿岸部の生産設備が甚大な被害を受けたことから、依然として低水準となっているものの、生産設備復旧に伴い操業を再開する先も徐々にみられている」といった報告があった。

雇用・所得動向については、多くの地域から、「引き続き厳しい状況にあるが、改善の動きがみられる」との報告があった。

雇用情勢については、ほとんどの地域から生産活動の持ち直しなどを背景に、「改善傾向」との報告があった。また、雇用者所得についても、多くの地域から、「下げ止まっている」等との報告があった。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	減少傾向にある	全体として持ち直している	持ち直しの動きがみられる
東北	震災復旧関連工事の発注に加え、震災後停止していた工事の再開もあって、持ち直している	増加している	震災関連特需もあって増加を続けている
北陸	北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したことから、減少している	製造業を中心に緩やかに持ち直している	消費マインドが改善するも、全体としては下げ止まっている
関東 甲信越	下げ止まりつつある	震災で被害を受けた地域を中心に毀損設備を復旧させる動きが続いているほか、震災直後に一旦先送りした投資案件を当初計画通りに実施する動きがみられていることから、増加している	一部に弱さが残っているものの、全体としては持ち直している
東海	減少基調にある	製造業を中心に持ち直している	一部に弱い動きが残っているが、総じてみれば持ち直している
近畿	減少している	企業収益が頭打ちとなる中、やや弱めの動きがみられる	全体として緩やかに持ち直している
中国	減少している	製造業を中心に持ち直している	全体としては持ち直している
四国	減少基調にある	増加している	乗用車販売が持ち直しているものの、天候要因もあって、足もとでは全体として弱い動きとなっている
九州・ 沖縄	減少している	弱めの動きとなっている	テレビ等の駆け込み需要の反動や天候不順の影響により、一部に弱めの動きがみられるが、全体としては底堅い動きとなっている

< 需要項目等 >

住宅投資	生産	雇用・所得	
持ち直している	供給面の制約が解消する中で、持ち直しの動きがみられている	雇用情勢は、厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。雇用者所得は、前年を上回って推移している	北海道
持家を中心に持ち直しの動きがみられている	依然として震災前の水準を下回っているものの、増加を続けている	雇用情勢をみると、震災による影響から悪化した後、改善している。雇用者所得は、前年を下回った	東北
下げ止まっており、足もとの新設住宅着工戸数は前年を上回っている	海外経済が新興国を中心に底堅く推移している中、全体としては生産水準が回復している	雇用情勢をみると、緩やかに持ち直している。雇用者所得も、前年を上回って推移している	北陸
震災の影響に伴う供給制約の解消などから、持ち直しに転じている	持ち直している	雇用・所得情勢は、厳しい状況が続いている	関東 甲信越
各種住宅購入促進策もあって、持ち直している	供給面での制約が解消し、概ね震災前の水準まで持ち直している	雇用・所得情勢は、生産の持ち直しを受けて、改善の動きがみられる	東海
全体として下げ止まりの動きがみられている	増加に復している。もっとも、このところ海外経済の減速などの影響が一部にみられ始めている。この間、在庫はこのところ高めの水準となっている	雇用情勢はなお厳しさを残しながらも徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。こうしたもとの、雇用者所得は、前年比マイナス幅が縮小してきている	近畿
持ち直している	供給面の制約が解消する中で、概ね震災前の水準に復してきている	雇用情勢は、厳しい状況が続く中、新規求人等に持ち直しの動きがみられる。雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているが、幾分改善傾向にある	中国
持ち直しの動きが続いている	一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある	雇用情勢は、改善している。雇用者所得は、概ね下げ止まっている	四国
緩やかに持ち直している	海外経済の減速や為替円高を背景に、一部に操業度を引き下げる動きがみられるものの、全体としては自動車を中心になお増加している	雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、労働需給は幾分改善している	九州・ 沖縄

II. 地域の視点

最近の地場企業の経営戦略について

- わが国企業は、人口減少や少子高齢化の進行、新興国経済の台頭など、厳しい構造調整圧力に晒されている。こうした中、本年3月の東日本大震災（以下、「震災」）によって甚大な被害を被ったほか、その後のサプライチェーンの障害や電力供給制約問題、さらには、最近の為替レートの円高化など、企業を取り巻く経営環境が大きく変化してきている。こうした環境変化に対する企業行動について、多くの地域からは、（1）基本的には、震災前からの「経営戦略」を引き続き中核に据え、達成に向けて努力していること、ただし、（2）震災を踏まえた対応も一部にみられていること、が挙げられた。やや仔細にみると、（1）については、「新興国を中心とした海外需要の取り込み」や「国内拠点の競争力強化」、「今後の国内需要の拡大が期待できる事業の育成」の3点を経営戦略の中核に据えて企業努力を続けている。また、（2）については、「事業継続体制の強化」や「復旧・復興需要の取り込みに向けた動き」、「震災後の落ち込みが大きい観光産業の振興」が一部でみられはじめている。
- まず、企業の経営戦略をみると、大企業では、製造業・非製造業とも「新興国を中心とした海外需要の取り込み」に向けて、海外拠点の拡充を進める動きが続いている。また、中堅・中小企業でも製造業を中心に海外進出に踏み切るなど、海外需要の取り込みに向けた動きに広がりが見られている。これに伴い、企業からは海外向け投資を積極的に実施していくという声が多く聞かれる。

なお、最近の為替レートの円高化に対して、輸送用機械や電気機械などの輸出関連企業からは、強い懸念の声も少なくない。こうした先では、海外生産比率や現地調達比率の計画達成時期を前倒しする、あるいは、目標値を引き上げる動きや、基幹部品の生産の海外移管について検討を開始するなど、採算改善に向けた対応に着手する動きが見られている。

また、今後、企業が海外生産を加速させる動きが広がることで、海外需要の取り込みが進む反面、国内生産が減少することを懸念する声も聞かれている。
- これに対し、国内拠点については、国内雇用の維持や技術のブラックボックス化のためにも重要とする先が引き続き多くみられている。こうした先では、「国内拠点の競争力強化」を進めるため、技術力の向上による高付加価値品の生産開発拠点としての位置付けを強める先や、生産性のさらなる向上を図る先がみられる。なお、中小企業からは、技術力の維持や海外事業を進めていくためのノウハウ不足などから、国内で生産していくしかないといった声も聞かれている。この間、国内投資については、製造業で、合理化投資や競争力を有す

る事業分野への投資を実施するという声が多く聞かれるほか、非製造業でも、事業拡大に向けた投資を積極化させるとの声が聞かれている。一方で、中小企業では、「先行き不透明な中、投資は極力抑制していく」といった声が少なくない。

- また、各地域とも、国内市場が成熟化する中、エネルギーや高齢者サービスなど「今後の国内需要の拡大が期待できる新たな事業」に経営資源を投入する動きなどがみられており、事業として徐々に立ち上がりつつある。実際、新規分野への設備投資に踏み切る動きもみられはじめている。
- 震災後の経営環境の変化に対しては、多くの先が、費用対効果の関係から従来の事業体制を変更しないとしている。ただし、今回の震災を機に、限定的ながらも、震災等のリスクが顕現化した際の「事業継続体制を強化」する動きがみられているほか、中には、設備集約など生産拠点のさらなる効率化を進める動きもみられている。具体的には、被災地や防災意識の高い地域で工場などの移転・再配置を検討する動きや、生産拠点の集中リスクを軽減するため、複数拠点で生産する体制に変更する動きがみられている。また、サプライチェーンの障害による経験を踏まえて、部材調達の複線化、在庫の積み増しに踏み切る動きもみられている。この間、震災以降の復旧の過程で複数地域間の設備を集約することなどによる効率化を進める先もみられる。なお、ここにきて企業からは電力供給制約を理由の一つに、生産拠点の海外移転を示唆する声が限定的ながらも聞かれている。
- また、今後の被災地における「復旧・復興需要の増加」を見込んで、出店等を強化する動きがみられているほか、「震災後の落ち込みが大きい観光産業」では、震災以降、これまで弱かった観光地間の連携や従来とは異なるコンセプトでの集客努力に着手するなど、前向きな取り組みがみられはじめている。
- これまで述べてきた地場企業の取り組みは、厳しい構造調整圧力に晒されている中で企業としての成長を実現していくための行動と言える。例えば、海外需要の取り込みをみても、現地ニーズを汲んだ商品を提供するために研究開発拠点を設ける動きや、現地での裁量を増やす動きなどがみられている。また、観光業でもこれまで競合関係にあった観光地同士が、今回の震災を機に連携して観光客の増加を企図する動きなど、新しい取り組みがみられはじめている。今後も、構造変化が進む中では、こうした「イノベーション」が重要な役割を果たすと考えられ、そのための企業行動の継続や、広がりが期待される。一方で、こうした構造変化の過程で生じるマイナスの影響にも、十分な目配りが必要と考えられる。

1. はじめに

- わが国企業は、人口減少や少子高齢化の進行、新興国経済の台頭など、厳しい構造調整圧力に晒されている。こうした中、本年3月の震災によって甚大な被害を被ったほか、その後のサプライチェーンの障害や電力供給制約問題、さらには、最近の為替レートの円高化など、企業を取り巻く経営環境が大きく変化してきている。こうした環境変化に対する企業行動について、多くの地域からは、(1) 基本的には、震災前からの「経営戦略」を引き続き中核に据え、達成に向けて努力していること、ただし、(2) 震災を踏まえた対応も一部にみられていること、が挙げられた。
- やや仔細にみると、(1)については、「新興国を中心とした海外需要の取り込み」や「国内拠点の競争力強化」、「今後の国内需要の拡大が期待できる事業の育成」の3点を経営戦略の中核に据えて企業努力を続けている。また、(2)については、「事業継続体制の強化」や「復旧・復興需要の取り込みに向けた動き」、「震災後の落ち込みが大きい観光産業の振興」が一部でみられはじめている。

▽地域別の動向

地域別に企業の経営戦略の変化の有無をみると、「震災を契機に中長期戦略の見直しを図る動きが広範にみられている」(仙台)とか、「災害に対するリスク認識の高まりに伴い、経営戦略を変更している先がみられはじめている」(静岡)といった地域がある。もっとも、「従来の経営戦略を中核に据えつつ、最近の震災や円高という環境の変化にも対応している」という地域が多い。

2. 地場企業が中核に据える経営戦略

(1) 新興国を中心とした海外需要の取り込み

- 大企業では、製造業・非製造業とも「新興国を中心とした海外需要の取り込み」に向けて、海外拠点の拡充を進める動きが続いている。また、中堅・中小企業でも製造業を中心に海外進出に踏み切るなど、海外需要の取り込みに向けた動きに広がりがみられている。

①製造業の動向

▽ 製造業では、大企業において中国等のアジアの需要獲得に向けて、アジア地域に生産拠点を構える動きが続いている。こうした中、現地ニーズを汲んだ商品を提供するため、研究開発拠点を移管する動きが強まっているほか、一部に人事など本社機能の権限も含めて海外に移管する動きもみられる。このように大企業の海外展開は、より踏み込んだ形で行われている。また、中堅・中小企業にも、取引先の要請を受けて海外進出する動きが増えている。

【大企業の動向の具体例】

輸送用機械：自動車では、「引き続き、中国等のアジアを中心とした需要増が期待できることから、現地生産比率を高めていく」（前橋、横浜、大阪、岡山、広島、鹿児島などの支店、本店〈埼玉、東京〉）。また、「需要増の期待できる新興国の現地ニーズを汲んだ商品をスピード感をもって開発するため、現地での研究開発を進める」（名古屋）といった踏み込んだ動きもみられている。

造船では、「中国・韓国メーカーと比べて価格競争力が大きく見劣りしているため、コストダウンを目的に、海外生産や現地調達を進めることを計画または検討している」（松山、長崎）としている。

一般機械：工作機械では、「需要拡大が期待できるアジアなどで生産拠点を新設・拡充していく」（静岡、名古屋、大阪）ほか、「汎用品の生産は、国内では採算が合わないため、海外への生産移管を進めていく」（横浜）としている。また、「アジアのユーザーニーズを汲んだ商品を提供するため、開発拠点の一部を国内から移管する」（甲府）とか、中には、「生産・開発のみでなく、人事など本社機能の権限も含めて海外に移管する」（大阪）といったより踏み込んだ対応に動く先もみられる。

建設機械でも、「中長期的には、中国やインドなど新興国の建設機械需要は間違いなく増加することから、そうした商機を逸さないよう、需要獲得に注力していく」（新潟、高松）としている。

電気機械：電気機械では、「新興国でのボリュームゾーンの需要獲得に向けて海外展開を進めている」（大阪、北九州）状況。

電子部品・デバイスでも、「旺盛なアジアの需要を獲得するため、中国の生産拠点を拡充していく」（松本、京都）といった動きもみられる。

食料品・飲料：「国内は人口減に伴い趨勢的に需要減少が見込まれるため、海外需要を獲得していく」（新潟、神戸、松山などの支店）としている。

化学：石化製品を中心に、「新興国需要を獲得するため、生産拠点等を整備していく」（金沢、下関、福岡）としている。また、「取引先からの要請もあって、海外の生産拠点に研究開発部門を設置する方向で検討している」（大阪）という動きもみられる。

鉄鋼：「新興国需要の獲得に向けて、現地の生産能力を拡張している」（大阪、神戸）ほか、「海外メーカーと設立したアジアの合弁会社を通じて、現地で生産拠点を立ち上げていく」（下関）としている。

窯業・土石：「中国での需要増加を予想して、現地メーカーへの出資を行った」（下関）とか、「南米などアジア以外の新興国での事業拡大を進めている」（大阪）という動きがみられる。

【中堅・中小企業の動向の具体例】

- ・輸送用機械（自動車）では、「取引先からの要請を受けて、海外工場を新設または拡充した」（金沢、甲府、名古屋、岡山、広島などの支店、水戸、本店＜東京＞）としている。
- ・一般機械では、「納入先が中国や台湾に生産を移管したことに伴い、海外生産を決断または検討している」（松山、高知、大分）ほか、「低価格機種を投入するためのコストダウンを目的に、海外生産に踏み切った」（新潟、大阪、松山）という動きがみられる。
- ・電気機械では、「納品先がアジアを中心に生産拠点を拡充していることに伴い、海外に生産拠点を構えた」（京都、福岡）としている。

②非製造業の動向

▽ 非製造業では、大企業が国内需要の成熟化を踏まえて、今後の需要拡大が期待できるアジアへの店舗展開を進めているほか、現地に進出した日系メーカーに付随して進出する動きもみられる。また、中堅・中小企業では海外進出の動きは総じて限定的ながらも、一部のブランド力や経営体力を有する先が中国等のアジアに意欲的に進出している。

【大企業の動向の具体例】

- ・建設・不動産では、「拡大する中国を中心としたアジアの建設需要を獲得するため、海外展開を進めていく」（大阪）としている。
- ・小売では、「アジアを中心に店舗展開を強化することで、今後拡大する需要を着実に獲得していく」（前橋、本店＜東京＞）という動きがみられる。
- ・運輸では、「現地に進出した日系メーカーに物流サービスを提供するため、現地法人を設立し、今後サービスを提供していく」（金沢、大阪）という動きがみられる。
- ・飲食では、「アジアを中心に積極的に出店していく」（岡山、福岡、本店＜埼玉＞）としている。

【中堅・中小企業の動向の具体例】

- ・建設では、「これまで培ってきた寒冷地向け建築技術を武器に、富裕層の増加によって市場拡大が狙えるロシアなどでの営業を強化する」（釧路）としている。
- ・サービスでは、「日系メーカーの海外進出を眺め、同メーカーからの工場メンテナンス案件を獲得すべく、海外に初の拠点を新設した」（広島）という動きがみられる。
- ・飲食・宿泊では、「積極的に海外出店を進めており、今後も海外需要獲得に向けた出店を続けていく」（岡山）という先がみられる。また、「当社ブランドの高さが好感され、海外から出店要請が寄せられており、前向きに検討している」（金沢）とか、「アジアでの日本食ブームもあって、出店要請が寄せられており、検討を進めている」（福岡）という先がみられる。

- これに伴い、企業からは海外向け投資を積極的に実施していくという声が多く聞かれる。

【海外投資を中心に実施するという企業の声】

- ・海外需要の取り込みに向け、拠点新設などの投資を実施していく（新潟、名古屋、京都、大阪、高松、松山などの支店）。
- ・設備投資は、需要が拡大している海外を中心に能力増強投資を実施していく（前橋、松山などの支店、本店<東京>）。
- ・大企業では、海外での生産拠点や販売網を構築するための手段としてM&Aを積極的に活用している。また、中小企業でも海外メーカーを買収することで自社の技術等とのシナジーを狙う動きがみられている（金沢、京都、大阪、神戸、本店<栃木、埼玉、東京>）。

- なお、最近の為替レートの円高化に対して、輸送用機械や電気機械などの輸出関連企業からは、強い懸念の声も少なくない。こうした先では、海外生産比率や現地調達比率の計画達成時期を前倒しする、あるいは、目標値を引き上げる動きや、基幹部品の生産の海外移管について検討を開始するなど、採算改善に向けた対応に着手する動きがみられている。

【採算改善に向けた輸出関連企業の動き】

輸 送 用 機 械 : 自動車では、「最近の為替水準では、輸出採算に対する影響が大きい」（名古屋）との声が聞かれている。こうした先では、採算確保のために「海外拠点を有するサプライヤーに現地調達比率を高めるよう要請した」（名古屋）とか、「海外部品の調達比率引き上げに向けて取り組んでいる」（広島）などの動きがみられている。また、「これまで国内生産にとどめる方針にあった基幹部品について、海外移管を検討している」（名古屋）と従来よりも踏み込んだ検討を行う先もみられている。

造船でも、「海外からの資材調達比率を高めて、コスト削減を進めていく」（岡山、大分、長崎）としている。

電 気 機 械 : コスト削減を目的に、「海外からの資材調達比率を高めていく」（松本）とか、「現在の経営戦略における海外生産比率の達成に向けて、スピード感を持って対応していく」（秋田、甲府、京都）、「国内生産を海外子会社に移管していく」（京都、広島）としている。

- 今後、企業が海外生産を加速させる動きが広がることで、海外需要の取り込みが進む反面、国内生産が減少することを懸念する声も聞かれている。

【先行きの国内生産減少を懸念する企業の声】

- ・取引先の海外シフトの強まりや調達先の多様化による国内生産や受注の減少などが心配される（横浜、新潟、名古屋、本店<栃木、埼玉、東京>）。
- ・今回の為替円高を機に国内の大企業製造業が海外生産シフトを本格化させ、結果として国内の空洞化が進むのではないだろうか（名古屋、京都、神戸、本店<東京>）。また、こうした先行き不透明な中では、投資も抑制せざるを得ない（松山、大分、本店<東京>）。

(2) 国内拠点の競争力強化

- 国内拠点については、国内雇用の維持や技術のブラックボックス化のためにも重要とする先が引き続き多くみられている。こうした先では、「国内拠点の競争力強化」を進めるため、技術力の向上による高付加価値品の生産開発拠点としての位置付けを強める先や、生産性のさらなる向上を図る先がみられる。なお、中小企業からは、技術力の維持や海外事業を進めていくためのノウハウ不足などから、国内で生産していくしかないといった声も聞かれている。

【国内拠点に関する企業の声】

- ・国内雇用は何としても維持していく方針（秋田、本店<東京>）。
- ・技術的な優位性の保持や、サプライヤーの維持、国内雇用の維持などを念頭に国内における一定の生産量を確保していかなければならない（名古屋、岡山）。
- ・「技術のブラックボックス化」のためにも、国内拠点は維持していく（札幌、金沢、松本、神戸、広島、高松などの支店）。
- ・国内企業の技術力は、社内の技術者や協力工場の技術が相俟って構築されているものであり、国内生産しか選択肢として取り得ない（静岡、本店<栃木>）。
- ・中小企業は、技術者の確保・育成などのノウハウや資金面で海外進出が困難であり、今後も国内で生産していくしかない（前橋、名古屋、広島、松山、北九州、鹿児島などの支店）。
- ・技術レベルの向上が著しい現地メーカーを含めた厳しい競争の中で、将来的な事業継続に自信が持てず、海外進出に踏み切れない（名古屋）。

【技術力の向上による高付加価値品の生産開発を目指す企業の声】

- ・技術を要する基幹部品の開発・生産などは、今後も国内拠点で実施していく（横浜、甲府、岡山）。
- ・国内工場については、引き続きマザー工場と位置づけて、高い技術が要求される製品の設計・開発・製造のウェイトを引き上げていくなど、開発拠点として活用していく（秋田、北九州、長崎、鹿児島）。
- ・国内では、省エネ船やLNG船など付加価値の高い製品を生産していく（長崎）。
- ・国内企業が技術的に優位な医薬品や電池材料などに経営資源を投入して、製品を開発し、国内生産拠点で量産していく（金沢、大阪、下関）。
- ・品質の高い地元産の原材料を利用した商品などを開発・販売することで、商品の差別化を進めていく（釧路、札幌、函館、青森）。
- ・中小企業のフットワークの良さを活かして、短納期・オーダーメイド型の生産体制を続けていく（横浜、甲府、福岡、本店<東京>）。
- ・海外企業が不得手な少量多品種生産に注力する（福島、松山）。

【生産性のさらなる向上を図る企業の声】

- ・国内生産を維持していくためには、コストダウンに繋がるあらゆる施策を実施していかなければならない（札幌、横浜、長崎）。

・研究開発拠点の機能の一部を生産拠点に移すことで、迅速な製品化とコスト削減を図る（秋田）。

- この間、国内投資については、製造業で、合理化投資や競争力を有する事業分野への投資を実施するという声が多く聞かれるほか、非製造業でも、事業拡大に向けた投資を積極化させるとの声が聞かれている。一方で、中小企業では、「先行き不透明な中、投資は極力抑制していく」といった声が少なくない。

【国内投資に関する企業の声】

・国内の生産拠点に合理化投資を実施し、生産性を高める（青森、新潟、甲府、北九州、大分、本店<栃木>）。

・競争力を有する分野への投資を進めていく（前橋、新潟、京都、福岡、本店<千葉>）。

・事業基盤を営業エリア外にも広めるため、M&Aを活用していく（札幌、高松、福岡）。

・先行きの国内需要の不透明感から、引き続き支出抑制に努める（函館、福岡、水戸）。

（3）今後の国内需要の拡大が期待できる事業の育成

- 各地域とも、国内市場が成熟化する中、エネルギーや高齢者サービスなど「今後の国内需要の拡大が期待できる新たな事業」に経営資源を投入する動きなどがみられており、事業として徐々に立ち上がりつつある。実際、新規分野への設備投資に踏み切る動きもみられはじめている。

農業・食関連：食の安全志向が高まる中、「農畜産業をビジネスとして展開するとともに、輸出に注力している」（釧路）とか、「植物工場ビジネスに本格的に着手した」（福島、金沢、本店<東京>）という動きがみられている。また、6次産業化への取り組みなどとして、「長期保存可能な食品の研究・開発を強化している」（釧路、青森）という動きもみられる。

エネルギー：太陽光発電では、「太陽光発電パネル事業に経営資源を集中している」（青森、秋田、松本、京都、高知などの支店、本店<千葉>）という動きがみられる。また、「企業買収などを使って太陽光発電パネルの販売事業を拡大している」（金沢、前橋、甲府、高松）とか、「太陽光パネルを備えた低価格住宅の販売を開始した」（前橋、新潟）など非製造業にも広がりがみられる。このほか、「メガソーラー発電所の建設計画が動き出している」（仙台、大分）といった声も聞かれている。

また、風力発電でも、「引き続き、風力発電関連事業の拡大に注力している」（青森、新潟、松江、大分）という先がみられる。

さらに、「電気自動車向けや事業所・家庭用蓄電向けのリチウムイオン電池等の開発・販売に注力している」（名古屋、下関、本店<東京>）という動きが続いているほか、さらに進んで、「電気自動車から家庭に電力供給を行うシステムを実用化した」（横浜）など、事業が着実に拡大している。

L E D :「LED需要が着実に増加していることから、LED事業に経営資源を集中的に投入し、今後の商機を着実に獲得していく」(函館、京都、大阪、福岡などの支店)としている。

航空・宇宙 :内外需要の増加が期待できる航空機関連では、「航空機メーカーとの取引を拡大するため、営業を強化するとともに、製品開発にも注力していく」(名古屋、本店<栃木>)とか、「航空機関連産業の誘致を進めている」(岡山)といった取り組みがみられる。また、国内外で人工衛星需要の増加が見込まれることから、「宇宙関連の生産拠点を拡充した」(横浜)という動きもみられる。

高齢者サービス :高齢者サービスとして、「高齢者向けに買い物代行や配送サービスを開始した」(新潟、松山、長崎、水戸、本店<千葉>)とか、「介護関連事業の拡大に向けて、介護老人ホームの建設を進めている」(秋田、岡山、水戸)、「高齢者向けのバリアフリー工事などのリフォーム事業に力を入れている」(高松)などの動きがみられる。

【新規分野への投資に関する企業の声】

- ・新規分野の能力増強投資や研究開発投資を前向きに実施している(新潟、京都、松山、福岡)。
- ・新規分野も各業態からの参入から競争が激化していることから、販路拡大などの投資を実施していく(松本)。

3. 震災以降の企業経営を取り巻く環境変化への対応

(1) 事業継続体制の強化

- 震災後も多くの先が、費用対効果の関係から従来の事業体制を変更しないとしている。ただし、今回の震災を機に、限定的ながらも、震災等のリスクが顕現化した際の事業継続体制を強化する動きがみられているほか、中には、設備集約など生産拠点のさらなる効率化を進める動きもみられている。具体的には、被災地や防災意識の高い地域で工場などの移転・再配置を検討する動きや、生産拠点の集中リスクを軽減するため、複数拠点で生産する体制に変更する動きがみられている。また、サプライチェーンの障害による経験を踏まえて、部材調達の複線化、在庫の積み増しに踏み切る動きもみられている。この間、震災以降の復旧の過程で複数地域間の設備を集約することなどによる効率化を進める先もみられる。

【従来の事業体制から変更しない背景】

- ・生産拠点を増設することに伴うコスト増や、品質調整に長期間を要するなど、いずれも対応には困難が伴うため、具体的な取り組みに踏み出せていない(広島、本店<東京>)。
- ・被災地域や電力制約地域に生産拠点を有する先でも、震災後の代替生産や代替調達が相応に機能した一方で、実際に生産拠点や調達先を見直すとなるとかなりのコストがかかるため、対応は不要と判断している(松山、北九州)。

- ・特注品や性能検査等による認証の取得に時間を要する製品は、安定調達といった観点から、既存取引先からの調達を続ける（福島、松本、神戸）。
- ・部品の性能や安定調達、仕様変更への柔軟性、さらには見直しのコストなどを勘案すると、調達先の複線化は考えにくい（名古屋、神戸、広島、北九州、熊本などの支店）。
- ・生産効率を維持するためにも、現在の生産方式は変更しない（横浜、名古屋、熊本）。

【生産拠点等の移転・再配置の動き】

- ・被災地では、津波被害等を受けた沿岸部において生産拠点等を内陸部に移すといった動きがみられている（青森、仙台）。
- ・原子力発電所の警戒区域内に生産拠点を有する大手出先企業は、生産再開の目処が立たないため、県内外に生産拠点を移転しており、先行きについて放射能問題が影響して県内の産業空洞化が加速するのではないかと懸念する声が聞かれている（福島）。
- ・製品の生産拠点の集中リスクを軽減するため、国内外の生産拠点を活用して複数拠点での生産を可能にし、供給責任を果たしていく（前橋、新潟、京都、熊本、鹿児島などの支店）。
- ・原子力発電所の近くや沿岸部という災害リスクの高い地域から、地盤の盤石な地域に生産拠点を再配置することについて検討する動きがみられる（静岡、高知）。
- ・データセンターやコールセンターを震災リスクを勘案して、当地に移設する動きがみられている（岡山、松江、那覇）。
- ・災害リスク低減を目的に、取引先部品メーカーを自社工場の敷地内に誘致するといった動きがみられている（青森）。

【サプライチェーンの障害を踏まえた対策】

<p>部 材 ・ 商 品 調 達 の 複 線 化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>輸送用機械</u>では、「部品の一部を代替調達した」（前橋、大阪、高知）としており、「震災後も部品調達の複線化のため、代替調達先からの調達を継続している」（大阪、高知）という動きもみられる状況。 ・ <u>電気機械</u>では、「震災後のサプライチェーンの障害時には、部材等を代替調達した」（青森、横浜、新潟、静岡、広島、熊本などの支店）としており、こうした先では、「震災後も部品調達の複線化のため、代替調達先からの調達を継続している」（静岡、下関、松山、熊本）状況。なお、<u>電気機械</u>の一部では、「海外の生産拠点では、震災まで部品を国内から調達していたものも多い。もともと、震災を機に現地メーカー製で利用可能な部品については現地で調達するようにしている」（前橋）といった動きもみられる。 ・ <u>小売</u>では、「震災後の商品・材料不足や風評被害などもあって、西日本からの調達ルートを構築したが、現在も安定的な調達を目的に西日本からの調達ルートを活用している」（札幌、水戸、本店<東京>）状況。
<p>部 材 の 共 通 化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>輸送用機械</u>では、「業界として、製品の差別化と無関係な部品の共通化を検討している」（横浜、松本）という動きがみられる。 ・ <u>電気機械</u>では、「開発・生産の効率化のため、これまで進めてきた部品の共通化の取り組みを、震災を機にさらに強化している」（横浜）状況。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>一般機械</u>では、「製品ごとに異なる部品を共通化することで、調達先を絞り込むとともに、コスト削減（ボリュームディスカウント効果）も進めたい」（甲府）としている。
在庫水準の引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>一般機械</u>や<u>電気機械</u>の一部では、「震災後のサプライチェーンの障害を教訓に、在庫を積み増している」（青森、京都、大分、水戸）という動きがみられる。なお、医療機器では、「人の生命にかかわる製品という性格上、在庫の積み増ししないし管理を強化している」（高松、本店<千葉>）状況。

【震災を契機とした合理化の動き】

- ・ 震災で被害を受けた出先工場などの設備について、復旧の過程で拠点再編などを行うことで、過剰設備の解消など、合理化を進める動きがみられる（釧路、札幌、仙台、静岡）。

- なお、ここにきて企業からは電力供給制約を理由の一つに、生産拠点の海外移転を示唆する声が限定的ながらも聞かれている。

【電力供給制約を懸念する企業の声】

- ・ 電力供給制約を背景に生産拠点の海外移転を検討している（仙台、京都）。
- ・ 先行きの電力供給がひっ迫する場合には、国内工場生産分の一部を海外工場に移管する（大阪）。
- ・ 震災後の電力供給制約を背景に能力増強投資計画を一旦白紙とした（秋田）。

（２）復旧・復興需要の取り込みに向けた動き

- 今後の被災地における「復旧・復興需要の増加」を見込んで、出店等を強化する動きがみられている。

【復旧・復興需要の取り込みに向けた動き】

- ・ 鉄鋼や木材では、復旧・復興需要を取り込むべく、東北地区に事業所・工場を新設している（秋田、静岡）。
- ・ 建設では、被災地の建築需要や住宅需要を取り込むため、営業所の新設など被災地に進出する動きがみられる（札幌、青森、仙台、新潟、高知）。
- ・ 小売では、食品スーパーやコンビニエンスストア、ホームセンターが被災地に積極的に新規出店する計画にある（仙台、新潟、大阪、本店<千葉>）。
- ・ 商社を中心とした復旧・復興プロジェクトの組成・提案など様々な動きがみられる（仙台）。
- ・ 飲食では、ファミリーレストランで新規出店を積極化する動きがみられる（本店<埼玉>）。
- ・ 物品賃貸では、被災地におけるリース・レンタル需要の増加を見込んで、建設機械等の調達など体制整備を急いでいる（釧路、静岡）。

(3) 震災後の落ち込みが大きい観光産業の振興

- 震災後の落ち込みが大きい観光産業では、震災以降、これまで弱かった観光地間の連携や従来とは異なるコンセプトでの集客努力に着手するなど、前向きな取り組みがみられはじめている。

【観光振興に向けた最近の動き】

<外国人観光客の誘致>

- ・外国人観光客の誘致に向けて、正確な情報発信をすべく、海外でのPR活動等を強化している（函館、甲府、京都、下関、福岡、那覇）。
- ・格安航空会社（LCC）や新たな外国航路の就航を機に外国人観光客の集客を強化している（松江、高松、長崎）。

<観光地間の連携の動き>

- ・震災後の自粛ムード払拭等を目的に、東北各県や観光地間が連携したイベントを開催するなどして観光客の集客を図るなど、広域連携の強化が図られつつある（秋田、仙台）。
- ・県境を超える地方公共団体間や観光関連業者間で連携して外国人観光客の誘致に向けたPR活動を行っている（函館、金沢、横浜、松江）。

<従来とは異なるコンセプトでの集客>

- ・震災までは外国人観光客にターゲットを絞り過ぎていたとの反省のもと、今後は内外観光客のバランスも意識した集客を行う（神戸）。
- ・これまで団体旅行客をメインとしていたが、個人客にターゲット層を変更。そのためのリニューアル等も実施した（青森、大分、那覇）。
- ・今夏は節電等もあって、避暑地としてPRしたところ、盛況であった（釧路、札幌、松本）。

4. 今後に向けて

- これまで述べてきた地場企業の取り組みは、厳しい構造調整圧力に晒されている中で企業としての成長を実現していくための行動と言える。例えば、海外需要の取り込みをみても、現地ニーズを汲んだ商品を提供するために研究開発拠点を設ける動きや、現地での裁量を増やす動きなどがみられている。また、観光業でもこれまで競合関係にあった観光地同士が、今回の震災を機に連携して観光客の増加を企図する動きなど、新しい取り組みがみられはじめている。今後も、構造変化が進む中では、こうした「イノベーション」が重要な役割を果たすと考えられ、そのための企業行動の継続や、広がりが期待される。一方で、こうした構造変化の過程で生じるマイナスの影響にも、十分な目配りが必要と考えられる。

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、一部に厳しさがみられるものの、全体としては持ち直してきている。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は減少傾向にある一方、設備投資が全体として持ち直しているほか、住宅投資も持ち直している。また、個人消費は、持ち直しの動きがみられるほか、観光についても、震災後の落ち込みから持ち直してきている。この間、生産は供給面の制約が解消する中で、持ち直しの動きがみられている。雇用・所得環境は厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小等を背景に、減少傾向にある。

設備投資は、全体として持ち直している。

一部に円高等に伴う先行き不透明感から、投資案件を先送りする動きがみられるものの、製造業では、能力増強投資や維持更新投資が散見されているほか、非製造業でも、医療・福祉施設の建築や小売業、飲食業で新規出店投資を行う動きもみられるなど、全体としては持ち直している。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

非耐久消費財についてみると、大型小売店の売上高は、食料品を中心に盛夏商品の需要は一巡したものの、気温低下を受けて秋物衣料に動意がみられることもあって、ほぼ前年並みで推移している。コンビニエンスストア売上高は、たばこを中心に前年を上回っている。

耐久消費財についてみると、家電販売は薄型テレビ販売の反動減や、エアコン等夏物商品の販売一巡から売れ行きは減少している。一方、乗用車販売は、供給制約が解消する中で、持ち直している。

観光については、震災後の落ち込みから持ち直してきている。

住宅投資は、持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、持家が住宅取得支援策の効果もあって前年を

上回っているほか、分譲マンションの着工増から持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、供給面の制約が解消する中で、持ち直しの動きがみられている。

主要業種別にみると、電気機械が減少を続けているほか、食料品が横ばい圏内の動きとなる一方、供給面の制約が解消する中で、輸送機械や鉄鋼が持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。

有効求人倍率（常用）は、新規求人数が医療、福祉や製造業を中心に増加したことなどから、前年を上回って推移している。

雇用者所得は、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、石油製品の価格上昇やたばこ税引き上げの影響などから、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、やや増加している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、法人向けの減少を主因に、幾分弱めの動きとなっている。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、震災関連特需による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回る水準にまで復してきているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は持ち直している。輸出は大幅に減少しているものの、港湾設備の復旧に伴い、減少幅は縮小している。設備投資は、増加している。個人消費は、震災関連特需もあって増加を続けている。住宅投資は、持家を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、生産は、依然として震災前の水準を下回っているものの、増加を続けている。こうした中、雇用情勢をみると、震災による影響から悪化した後、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事の発注に加え、震災後停止していた工事の再開もあって、持ち直している。

公共工事請負金額は、国および県からの発注増加から、前年を上回った。

輸出は、大幅に減少しているものの、港湾設備の復旧に伴い、減少幅は縮小している。

設備投資は、増加している。

被災地を中心に震災復旧関連投資がみられるほか、新規出店等の動きも増加している。また、9月短観（東北地区）における2011年度の設備投資計画をみると、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、震災関連特需もあって増加を続けている。

百貨店・スーパーでは衣料品や食料品の販売好調等から前年を上回った。コンビニエンスストアでは復興支援者の需要等から前年を上回った。乗用車販売は、震災による買い替え需要から持ち直している。家電販売は、震災による買い替え需要が引き続きみられるものの、薄型テレビの駆け込み需要の反動等から前年を下回った。こうした中、観光をみると、震災の影響から大きく落ち込んだ後、風評被害に悩む一部地域を除き、全体としては持ち直しの動きがみられている。この間、被災地近郊の宿泊施設を中心に、復興支援者等の需要から高い稼働率が続いている。

住宅投資は、持家を中心に持ち直しの動きがみられている。

新設住宅着工戸数をみると、分譲は前年を下回ったものの、持家、貸家とも前年を上回ったことから、全体では前年を上回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、依然として震災前の水準を下回っているものの、増加を続けている。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスや一般機械は、国内外における在庫調整の影響等から、このところ弱めの動きとなっている。一方、輸送機械は、サプライチェーンの正常化に加え、震災後の減産分を取り戻す動きから増加している。この間、鉄鋼や紙・パルプ、食料品は、太平洋沿岸部の生産設備が甚大な被害を受けたことから、依然として低水準となっているものの、生産設備復旧に伴い操業を再開する先も徐々にみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、震災による影響から悪化した後、改善している。

有効求人倍率は、有効求職者数が依然として高い水準にあるものの、有効求人数が増加したこと等から、4か月連続で上昇した。

雇用者所得は、前年を下回った。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を下回ったものの、大口倒産の発生から負債総額は前年を上回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人・公金預金が高い伸びを持続しているほか、各種保険金の受取り等に伴い個人預金が伸び率を高めたことから、全体の増加幅は拡大している。

貸出動向をみると、個人向けが減少しているものの、地方公共団体向けが高い伸び率を持続しているほか法人向けが幾分増加したことから、全体では前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、一部に厳しさもみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている。

最終需要をみると、個人消費は消費マインドが改善するもとで、全体としては下げ止まっている。輸出は海外経済が新興国を中心に底堅く推移していることなどを背景に好調を維持している。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は下げ止まっている。公共投資は減少している。

生産は、海外経済が新興国を中心に底堅く推移している中、全体としては生産水準が回復している。

この間、企業の業況感は改善しているほか、企業収益も、為替円高などの影響を懸念する先がみられるものの、全体としては改善が続いている。また、雇用・所得は緩やかに持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したことから、減少している。

輸出は、海外経済が新興国を中心に底堅く推移していることなどを背景に好調を維持している。

設備投資は、製造業を中心に緩やかに持ち直している。

個人消費は、消費マインドが改善するもとで、全体としては下げ止まっている。

家電販売は弱い動きが続いている。一方、百貨店・スーパーの売上高は下げ止まっているほか、旅行取扱も下げ止まりつつある。また、乗用車販売は概ね前年並みの水準となっている。

住宅投資は、下げ止まっており、足もとの新設住宅着工戸数は前年を上回っている。

2. 生産

生産(鉱工業生産)は、海外経済が新興国を中心に底堅く推移している中、全体としては生産水準が回復している。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等）は生産水準が回復しているほか、一般機械や医薬品を中心とする化学は増加が続いている。また、繊維も幾分持ち直している。一方、金属製品や鉄鋼・非鉄は弱含んでいる。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、緩やかに持ち直している。

雇用者所得も、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、教養娯楽や住居、家具・家事用品が前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金、個人預金を中心に、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、法人向けが前年を下回っている一方、個人向けおよび地方公共団体向けは前年を上回って推移していることから、ほぼ前年並みとなっている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、地域間、業種間のばらつきを伴いつつも、着実に持ち直してきている。

輸出は、緩やかに増加しているほか、生産も持ち直している。こうしたもとで、設備投資は増加している。個人消費は、一部に弱さが残っているものの、全体としては持ち直している。また、住宅投資も持ち直しに転じている。この間、公共投資は下げ止まりつつある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まりつつある。こうした中で、茨城県、千葉県等では震災復旧需要がみられているほか、本格的な災害復旧のための補正予算が計上されている。

輸出は、緩やかに増加している。

設備投資は、震災で被害を受けた地域を中心に毀損設備を復旧させる動きが続いているほか、震災直後に一旦先送りした投資案件を当初計画通りに実施する動きがみられていることから、増加している。

個人消費は、一部に弱さが残っているものの、全体としては持ち直している。

品目別にみると、大型小売店売上高は、消費マインドが改善しつつあるもとで持ち直しているほか、乗用車新車登録台数も、供給制約の解消に伴い減少幅が縮小している。一方、家電販売は、アナログ放送終了前の薄型テレビの駆け込み需要の反動がみられていることから、高水準ながらも減少に転じている。

この間、ホテルや観光地等の旅行関連サービスは、依然として震災前の水準を下回っているものの、減少幅は縮小してきている。

住宅投資は、震災の影響に伴う供給制約の解消などから、持ち直しに転じている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

業種別にみると、輸送機械、電気機械、化学などで生産水準を引き上げている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、厳しい状況が続いている。有効求人倍率は緩やかに上昇しているが、雇用者所得は弱めの動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、下落幅が縮小を続け、概ねゼロ%となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、負債総額は前年を上回ったが、件数は減少している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が引き続き堅調に推移しているほか、法人預金も前年を上回っていることから、全体として増加が続いている。

貸出動向をみると、個人向けの伸び率が縮小する一方、法人向けでは大企業を中心とした資金需要の増加により減少幅が縮小しているため、全体としてもマイナス幅が縮小している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は持ち直している。

すなわち、生産や輸出は、供給面での制約が解消し、概ね震災前の水準まで持ち直している。設備投資は製造業を中心に持ち直しているほか、個人消費も一部に弱い動きが残っているが、総じてみれば持ち直している。住宅投資も各種住宅購入促進策もあって、持ち直している。雇用・所得情勢も、生産の持ち直しを受けて、改善の動きがみられる。一方、公共投資は減少基調にある。

こうした中、企業の業況感は大幅に改善している。先行きについても、小幅ながら改善する見通しとなっている。企業の収益も、上期に大幅な減益となった後、下期にかけて改善する見通しとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少基調にある。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、減少基調にある。

輸出は、供給面での制約が解消し、震災前の水準まで持ち直している。

品目別にみると、自動車・同部品は、供給面での制約が解消し、震災前の水準まで持ち直している。一般機械（工作機械等）は緩やかな増加基調にある。一方、二輪車・同部品は、供給面での制約が解消し持ち直しつつあったが、足もとでは米欧向けを中心に減少している。また、電子部品・デバイスは弱めの動きとなっている。この間、化学は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、製造業を中心に持ち直している。

9月短観（東海地区）をみると、製造業では、先行きの需要減への懸念から投資スタンスを慎重化させる動きが一部でみられるものの、引き続き新製品対応投資や維持・更新投資を中心に前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連が高水準の投資を続けることから、引き続き前年を上回る計画となっている。

個人消費は、一部に弱い動きが残っているが、総じてみれば持ち直している。

各種売上指標をみると、百貨店売上高、乗用車販売台数は持ち直しているほか、旅行取扱高は持ち直しの動きを続けている。一方、スーパー売上高は弱めの動きとなっているほか、これまで高い伸びを続けてきた家電量

販店売上高は、アナログ放送終了前の薄型テレビなどへの駆け込み需要の反動から、このところ大幅に減少している。

住宅投資は、各種住宅購入促進策もあって、持ち直している。
新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲とも前年を上回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、供給面での制約が解消し、概ね震災前の水準まで持ち直している。

品目別にみると、自動車・同部品は、供給面での制約が解消し、概ね震災前の水準まで持ち直しているほか、こうした動きを受け、鉄鋼も持ち直している。一般機械（工作機械等）は海外向けを中心に緩やかに増加している。一方、二輪車・同部品は、供給面での制約が解消し持ち直しつつあったが、輸出向けの減少により弱含んでいる。また、電子部品・デバイス、化学は弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、生産の持ち直しを受けて、改善の動きがみられる。

雇用情勢をみると、失業率は徐々に低下している。有効求人倍率は、生産の持ち直しを受けて上昇している。また、雇用者所得は、常用労働者数が前年を下回っているものの、所定外給与や特別給与の増加を受けた名目賃金の上昇を主因に前年を上回っている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、ガソリンや電気・ガスで国際商品市況高を受けた値上げの動きがみられたことなどから、前年比プラスに転じている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、企業のキャッシュフローの改善に伴う預金増や個人向け国債の償還資金の歩留まりなどから、前年比伸び率が＋2%台後半となっている。

貸出動向をみると、前年比伸び率がゼロ%台後半で推移している。この間、貸出金利は引き続き低下している。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるが、海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている。

すなわち、震災の影響がほぼ解消する中、輸出や生産は、増加に復している。また、雇用情勢がなお厳しさを残しながらも徐々に改善するもとの、個人消費は全体として緩やかに持ち直している。こうした状況下、企業の景況感は幾分改善している。もっとも、輸出・生産面には、このところ海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている。また、震災の影響等もあって、企業収益が頭打ちとなる中、設備投資にもやや弱めの動きがみられる。この間、公共投資は、減少している。

先行きについては、電力の供給制約や、海外経済減速などの影響の広まりが懸念される。加えて、為替相場や、国際商品市況の動向を注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、増加に復している。もっとも、このところ海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている。

設備投資は、企業収益が頭打ちとなる中、やや弱めの動きがみられる。

個人消費は、全体として緩やかに持ち直している。

8月は、百貨店は、増床効果もあって、前年を上回っている。スーパーは、弱めの動きが続いている。家電販売は、地デジ対応商品でみられた駆け込みの反動などから、前年を下回っている。乗用車販売は、震災の影響が薄れつつある中、持ち直してきている。外食売上高は、持ち直してきている。旅行取扱高は、海外旅行を中心に持ち直しつつある。

住宅投資は、全体として下げ止まりの動きがみられている。

8月の住宅着工は、持家、分譲、貸家のいずれも前年を上回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加に復している。もっとも、このところ海外経

済減速などの影響が一部にみられ始めている。この間、在庫はこのところ高めの水準となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢はなお厳しさを残しながらも徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。

こうしたもとで、雇用者所得は、前年比マイナス幅が縮小してきている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2010年基準（8月改定）のもとで、ゼロ%近傍となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、前年を下回っている。これは、企業向け貸出において、資金需要が乏しいことに加え、住宅ローン伸び率の鈍化が続いているためである。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、震災による供給面の制約が解消する中で、持ち直している。

すなわち、生産は、供給面の制約が解消する中で、概ね震災前の水準に復してきている。これを受け、輸出は持ち直しているが、足もと受注動向に一部減速感がみられている。個人消費は、地デジ移行前の駆け込み需要の反動や節電対応の一巡はみられるものの、乗用車販売が回復しているほか、百貨店やスーパーで下げ止まりや持ち直しの動きがみられるなど、全体としては持ち直している。この間、設備投資や住宅投資も持ち直している。公共投資は減少している。雇用・所得は、厳しい状況が続く中、その度合いが緩和されてきている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、生産活動の制約が解消されていることなどから、持ち直しているが、足もと受注に一部減速感がみられている。

品目別にみると、自動車や同関連部品では、生産活動の制約が解消されていることなどから、持ち直してきているが、足もと受注に一部減速感がみられている。

設備投資は、製造業を中心に持ち直している。

個人消費は、全体としては持ち直している。

家電量販店売上高は、地デジ移行前の駆け込み需要の反動から、薄型テレビの販売が減少しているほか、節電対応の一巡により、エアコンや冷蔵庫の販売が不冴えであることから、全体でも減少している。百貨店では、衣料品や海外ブランド品が底堅く推移するなど、売上全体として下げ止まっている。スーパーでは、衣料品が弱めの動きとなっているものの、食料品が堅調に推移しており、全体でも持ち直している。乗用車販売は、新車供給不足の解消に伴い、回復している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、供給面の制約が解消する中で、概ね震災前の水準に復してきている。

主要業種別にみると、自動車では、供給面の制約が解消する中で、操業度を引き上げているが、足もとそのテンポが緩やかになってきている。鉄鋼でも、国内自動車メーカーの稼働率の上昇などから、持ち直している。また、一般機械、化学、電子部品・デバイスでは堅調な受注を背景に高めの操業が続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続く中、新規求人等に持ち直しの動きがみられる。

雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているが、幾分改善傾向にある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金とも、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、法人向けが減少するなど、低調に推移している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は、乗用車販売が持ち直しているものの、天候要因もあって、足もとでは全体として弱い動きとなっている。住宅投資は、持ち直しの動きが続いている。一方、公共投資は減少基調にある。こうした中、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある。

9月短観における企業の業況感は、製造業、非製造業ともに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少基調にある。

設備投資は、増加している。

9月短観（四国地区）における2011年度の設備投資をみると、製造業、非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、乗用車販売が持ち直しているものの、天候要因もあって、足もとでは全体として弱い動きとなっている。

大型小売店の売上をみると、天候要因等もあって、足もとでは弱い動きとなっている。

家電販売は、地上デジタル放送への完全移行に伴う薄型テレビ等での駆け込み需要の反動や、前年の政策効果の反動から、減少している。

乗用車販売は、既往受注分の販売進捗等から、持ち直しの動きがみられている。

この間、観光地の入込み客数をみると、テレビドラマ放映効果の剥落等から、低調に推移しているものの、震災による影響が薄らぐ中で幾分持ち直している。

住宅投資は、持ち直しの動きが続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある。

主要業種別にみると、輸送機械、非鉄金属、一般機械は総じて高水準の生産を続けている。電気機械は、足もとでは一部の品目で増勢が鈍化しているものの、全体としては高水準の生産となっている。窯業・土石は持ち直している。

一方、化学、食料品では、一部で在庫の積み上がり等を受けて、生産水準を引き下げている。紙・パルプでは、低水準の生産が続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、改善している。

有効求人倍率は、上昇を続けている。この間、9月短観（四国地区）における雇用人員判断D.I.は、製造業、非製造業ともに過剰超幅が縮小している。

雇用者所得は、概ね下げ止まっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、石油製品価格の上昇等から、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、足もとでは大口倒産の発生から負債総額は前年を上回っているが、総じてみれば落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが増加しているほか、製造業を中心に法人向けのマイナス幅が縮小傾向にあることから、足もとでは前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄の景気は、個人消費や生産の一部で弱めの動きがみられるものの、全体としては、持ち直しの動きを続けている。

公共投資は減少しているほか、設備投資も弱めの動きとなっている。一方、住宅投資は、緩やかに持ち直している。個人消費は、テレビ等の駆け込み需要の反動や天候不順の影響により、一部に弱めの動きがみられるが、全体としては底堅い動きとなっている。生産は、海外経済の減速や為替円高を背景に、一部に操業度を引き下げる動きがみられるものの、全体としては自動車を中心になお増加している。輸出は、生産の増加を受け、持ち直している。この間、雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、労働需給は幾分改善している。

9月短観における企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善した。先行きについては、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、生産の増加を受け、持ち直している。

品目別にみると、輸送用機器、電気機器を中心に前年を上回っている。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

9月短観（九州・沖縄地区）における2011年度の設備投資は、上期は非製造業での増加を主因に前年並みの水準となったが、下期は製造・非製造業ともに前年を下回る計画となっており、通期では▲1割強の減少となる見込み。前回6月調査比では、ほぼ横ばいとなった。

個人消費は、テレビ等の駆け込み需要の反動や天候不順の影響により、一部に弱めの動きがみられるが、全体としては底堅い動きとなっている。

非耐久消費財では、天候不順等により衣料品や食料品などで弱めの動きがみられているものの、時計や宝飾品など高額品を中心とした身の回り品や雑貨などの販売は引き続き堅調である。

耐久消費財では、家電販売がアナログ放送終了前の薄型テレビ等における駆け込み需要の反動等から弱めの動きとなっているものの、自動車販売は、低燃費車を中心に持ち直している。

また、観光面では、九州新幹線全線開業の効果等から、九州域内や関西向けを中心に国内旅行が持ち直しているほか、海外旅行も為替円高を背景に増加し

ている。この間、九州・沖縄地区内の観光・宿泊施設でも、入込み客が持ち直している。

住宅投資は、緩やかに持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済の減速や為替円高を背景に、一部に操業度を引き下げる動きがみられるものの、全体としては自動車を中心になお増加している。

主要業種別にみると、自動車関連は、新型車の生産本格化や震災後の減産分を補う動きから、操業度を一段と引き上げているほか、鉄鋼も自動車向けを中心に高操業を維持している。電子部品・デバイスでは、映像部品関連など一部に弱い動きがみられるが、全体としては高操業を維持している。化学では、アジア向けを中心とした外需の一部に陰りがみられるが、全体としては高操業を維持している。この間、一般機械では、海外経済の減速や為替円高の影響から海外向けの受注が鈍化しており、操業度を引き下げる動きがみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、労働需給は幾分改善している。

労働需給面をみると、有効求人倍率はなお低めの水準ながら、新規求人数が卸・小売業、医療・福祉業などを中心に増加を続けるなど、緩やかな改善傾向をたどっている。この間、企業の雇用過剰感も幾分改善している。

所得環境をみると、雇用者所得総額は、一人当たり現金給与総額、常用労働者数とも減少していることから、前年を下回っている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、交通・通信のプラス寄与拡大を主因に、前年比プラス幅が幾分拡大している。

5. 企業倒産

企業倒産は、このところ件数、負債総額ともに前年を上回っているが、なお落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金が増加していることを背景に、引き続き前年を上回っている。

貸出動向をみると、地方公共団体向けや住宅ローンを中心に前年を上回っている。

参考計表

(図表 1)	大型小売店販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 10月17日 時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.5
2009年	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 6.8	▲ 7.3	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 7.0
2010年	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.6
2010/1Q	▲ 2.5	▲ 5.6	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 4.8	▲ 4.9
2Q	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 4.4	▲ 5.5	▲ 7.4	▲ 4.5	▲ 3.5
3Q	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.6
4Q	▲ 1.3	0.2	0.2	▲ 0.1	0.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 0.5
2011/1Q	▲ 1.4	▲ 7.6	0.5	▲ 3.5	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 2.6
2Q	▲ 2.2	1.6	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 1.6
2010/ 7	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 1.7	▲ 1.3
8	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 1.8
9	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 1.7
10	0.3	0.8	0.3	1.2	1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 0.4	0.4
11	▲ 2.5	0.9	1.1	0.5	2.4	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.2	0.1
12	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 1.7
2011/ 1	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.0	0.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 0.7
2	0.0	1.7	3.5	0.7	1.8	▲ 1.2	0.7	▲ 1.1	0.5	0.5
3	▲ 2.0	▲ 23.3	▲ 0.7	▲ 10.9	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 7.5
4	▲ 1.3	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.2	0.4	▲ 1.9	▲ 1.9
5	▲ 2.5	4.4	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 3.5	▲ 2.5
6	▲ 2.7	5.8	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5
7	0.9	8.2	0.2	0.3	1.5	0.0	0.2	0.8	▲ 0.1	0.8
8	▲ 1.9	3.7	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 2.6

(注) 2011/8月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.4	0.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.2
2009年	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.6
2010年	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.1
2010/1Q	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 4.2
2Q	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 5.5	▲ 4.3	▲ 2.9
3Q	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.1
4Q	▲ 1.0	0.0	▲ 0.5	0.4	0.5	▲ 1.3	▲ 0.3	1.0	▲ 0.3	▲ 0.1
2011/1Q	▲ 0.5	▲ 7.6	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.6	0.4	0.8	▲ 2.1
2Q	0.5	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.5	0.4	▲ 0.7	1.1	1.7	▲ 0.6
2010/ 7	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 1.1
8	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.3	0.6	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 1.1
9	▲ 3.1	0.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.3	0.7	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 1.0
10	1.4	1.8	▲ 0.9	2.0	1.3	▲ 0.6	1.0	2.5	0.8	1.2
11	▲ 2.4	0.9	0.1	0.8	1.9	▲ 0.5	0.2	1.4	1.1	0.5
12	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.6
2011/ 1	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 1.0	0.8	▲ 0.4	▲ 0.6
2	1.3	1.3	3.3	1.1	1.7	▲ 0.3	1.8	0.7	1.9	1.0
3	▲ 0.2	▲ 22.5	▲ 2.0	▲ 10.0	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 0.3	1.2	▲ 6.5
4	1.3	▲ 7.8	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 1.0	0.5	▲ 0.2	2.1	2.1	▲ 0.9
5	0.1	1.5	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 1.7	0.7	0.3	▲ 1.3
6	0.2	3.4	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.4	1.3	▲ 0.3	0.5	2.8	0.4
7	2.6	5.8	1.6	1.3	0.6	2.0	0.3	2.1	3.7	1.8
8	▲ 0.4	1.5	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 1.8

(注) 2011/8月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	3.4	5.0	3.3	3.5	6.1	5.9	7.9	6.0	4.3
2009年	0.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 2.1
2010年	0.1	1.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1
2010/1Q	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 5.5	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 5.2
2Q	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.0
3Q	4.7	6.9	3.6	5.5	3.8	4.7	4.9	3.2	4.2
4Q	▲ 1.8	1.9	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.1	0.2	▲ 0.5	0.4	▲ 0.9
2011/1Q	4.7	1.6	6.2	6.7	5.8	6.9	7.8	6.4	5.9
2Q	3.6	11.2	3.7	5.9	4.5	5.6	7.0	5.5	4.9
2010/ 7	1.2	3.4	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4	1.6	0.8	▲ 0.4	0.3
8	1.1	4.4	0.5	0.4	0.1	1.3	0.5	▲ 0.6	0.7
9	12.3	13.4	11.2	16.7	12.3	11.8	13.9	11.1	12.2
10	▲ 7.3	▲ 4.3	▲ 5.9	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 6.0
11	0.0	3.7	0.2	▲ 0.2	0.5	1.8	1.1	1.8	0.7
12	1.8	6.4	2.0	3.1	2.5	3.9	3.9	4.0	2.8
2011/ 1	3.8	7.7	3.6	5.6	4.3	5.6	6.0	5.2	4.5
2	4.7	9.7	5.0	6.3	5.6	7.5	7.9	6.8	5.9
3	5.4	▲ 13.2	9.6	8.1	7.4	7.7	9.6	7.3	7.2
4	1.5	▲ 0.4	0.7	2.3	0.5	1.9	3.2	1.7	1.0
5	4.5	14.7	3.6	5.4	4.6	5.4	6.7	5.7	5.1
6	4.8	18.6	6.6	9.9	8.3	9.2	10.9	8.9	8.3
7	8.0	20.7	7.1	9.5	8.3	9.4	11.2	9.7	8.9
8	5.4	16.9	5.2	7.5	6.4	5.3	7.8	6.9	6.6

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	3.9	5.9	4.8	6.4	8.1	7.8	11.9	8.8	6.1
2009年	1.5	1.5	0.0	▲ 0.5	1.4	▲ 0.1	2.2	1.4	0.5
2010年	2.1	3.0	1.2	2.0	1.3	2.7	1.6	2.3	1.7
2010/1Q	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.3
2Q	0.8	0.7	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3
3Q	6.9	8.4	6.3	8.8	6.4	8.0	7.0	6.2	6.9
4Q	0.6	3.7	1.4	1.3	1.3	3.3	0.9	4.6	1.8
2011/1Q	7.5	0.7	8.9	8.7	8.2	9.4	9.1	9.4	8.2
2Q	6.0	7.7	6.5	7.9	7.0	8.3	8.5	8.7	7.1
2010/ 7	3.2	5.0	2.5	3.7	2.4	4.9	3.3	1.9	2.9
8	3.5	5.9	3.1	3.8	2.6	4.3	2.2	1.3	3.2
9	14.7	14.9	14.0	19.9	14.8	15.4	16.1	16.2	15.1
10	▲ 5.3	▲ 2.8	▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 2.1	▲ 5.4	▲ 0.1	▲ 3.3
11	2.6	5.5	2.9	2.8	2.8	5.0	2.3	6.1	3.4
12	4.6	8.3	4.6	5.6	4.9	6.9	5.9	7.8	5.4
2011/ 1	6.8	9.4	6.3	7.6	6.9	8.3	7.2	8.5	7.1
2	7.6	11.4	7.9	8.6	8.0	9.7	9.0	9.6	8.5
3	8.1	▲ 17.2	12.2	9.9	9.8	10.1	11.0	10.0	9.1
4	4.1	▲ 4.5	3.2	3.8	3.0	4.8	4.8	4.6	3.0
5	6.8	10.9	6.5	7.4	7.1	8.0	8.3	8.9	7.3
6	7.0	15.9	9.7	12.4	11.0	12.1	12.4	12.7	10.9
7	10.5	18.0	10.0	11.6	10.8	12.4	13.0	14.3	11.4
8	7.6	14.3	8.0	9.3	8.9	8.5	9.7	11.8	9.1

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 3.9
2009年	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 7.9	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 6.6	▲ 4.8	1.4	▲ 4.8	▲ 7.2
2010年	8.0	6.6	7.8	7.2	7.5	7.0	6.5	7.4	8.9	7.3
2010/1Q	21.6	22.0	23.6	24.6	24.1	24.5	22.3	27.6	23.8	24.0
2Q	20.7	23.8	24.2	20.3	25.3	20.9	18.3	22.7	24.8	22.0
3Q	10.9	8.6	13.1	12.7	14.8	13.8	13.9	13.9	16.8	13.4
4Q	▲ 23.8	▲ 26.3	▲ 29.2	▲ 25.9	▲ 29.1	▲ 27.9	▲ 26.8	▲ 30.5	▲ 27.0	▲ 27.1
2011/1Q	▲ 23.5	▲ 35.7	▲ 26.8	▲ 25.3	▲ 22.9	▲ 24.4	▲ 24.0	▲ 27.8	▲ 24.9	▲ 25.5
2Q	▲ 31.2	▲ 16.5	▲ 30.9	▲ 34.4	▲ 36.9	▲ 35.2	▲ 32.1	▲ 38.9	▲ 36.8	▲ 33.6
2010/ 7	7.9	7.7	15.8	12.4	15.2	10.9	15.1	14.0	17.2	12.9
8	37.6	31.7	39.1	38.9	46.3	40.7	37.5	39.7	42.2	40.1
9	▲ 3.2	▲ 5.7	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 3.2
10	▲ 23.2	▲ 24.1	▲ 29.3	▲ 25.2	▲ 28.9	▲ 25.6	▲ 27.3	▲ 26.1	▲ 23.8	▲ 25.8
11	▲ 24.0	▲ 29.6	▲ 30.0	▲ 28.1	▲ 31.5	▲ 30.2	▲ 30.6	▲ 37.2	▲ 31.2	▲ 29.8
12	▲ 24.0	▲ 24.6	▲ 27.9	▲ 24.4	▲ 26.7	▲ 27.6	▲ 22.0	▲ 27.6	▲ 25.6	▲ 25.4
2011/ 1	▲ 16.2	▲ 19.1	▲ 20.9	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 19.4	▲ 17.4	▲ 23.1	▲ 20.2	▲ 18.8
2	▲ 11.6	▲ 14.2	▲ 18.5	▲ 11.8	▲ 12.8	▲ 14.3	▲ 14.0	▲ 18.5	▲ 15.7	▲ 13.5
3	▲ 32.8	▲ 57.3	▲ 34.0	▲ 38.3	▲ 33.1	▲ 34.3	▲ 34.5	▲ 37.1	▲ 34.1	▲ 37.3
4	▲ 48.8	▲ 25.0	▲ 46.0	▲ 49.6	▲ 52.1	▲ 51.4	▲ 48.6	▲ 55.0	▲ 52.0	▲ 48.6
5	▲ 37.6	▲ 17.1	▲ 29.9	▲ 33.5	▲ 36.8	▲ 34.5	▲ 32.9	▲ 36.1	▲ 35.8	▲ 33.3
6	▲ 9.6	▲ 9.3	▲ 20.4	▲ 23.4	▲ 25.5	▲ 22.6	▲ 18.5	▲ 27.7	▲ 25.0	▲ 21.8
7	▲ 19.1	▲ 10.0	▲ 25.6	▲ 29.1	▲ 27.6	▲ 27.3	▲ 20.9	▲ 28.6	▲ 25.4	▲ 25.7
8	▲ 16.4	▲ 14.7	▲ 22.9	▲ 27.8	▲ 26.9	▲ 25.8	▲ 25.9	▲ 33.4	▲ 28.3	▲ 26.0

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 5.7	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.4	▲ 3.7	▲ 5.2
2009年	▲ 5.4	▲ 1.2	▲ 5.2	▲ 9.1	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 2.1	7.8	▲ 1.8	▲ 5.7
2010年	10.7	10.5	11.5	10.0	11.7	9.6	11.0	10.5	15.0	10.9
2010/1Q	34.5	41.6	41.0	38.3	39.5	39.0	42.3	56.5	50.1	40.6
2Q	24.3	31.1	31.3	24.4	34.1	26.0	25.5	29.8	35.4	28.1
3Q	11.1	9.0	13.7	14.8	17.8	15.0	17.4	11.4	20.5	15.3
4Q	▲ 27.0	▲ 31.2	▲ 34.3	▲ 29.7	▲ 32.1	▲ 32.2	▲ 32.2	▲ 37.1	▲ 33.0	▲ 31.3
2011/1Q	▲ 26.3	▲ 39.0	▲ 29.9	▲ 28.1	▲ 25.9	▲ 26.1	▲ 27.6	▲ 34.0	▲ 28.3	▲ 28.4
2Q	▲ 33.1	▲ 20.5	▲ 34.8	▲ 35.5	▲ 40.7	▲ 38.8	▲ 37.9	▲ 43.1	▲ 40.6	▲ 36.5
2010/ 7	6.9	8.7	19.2	15.3	18.1	11.5	22.1	15.3	22.5	15.5
8	48.6	38.1	47.1	46.0	57.0	48.6	49.3	43.4	57.2	48.9
9	▲ 6.9	▲ 9.2	▲ 10.8	▲ 4.5	▲ 5.6	▲ 2.2	▲ 6.7	▲ 11.7	▲ 5.0	▲ 5.3
10	▲ 28.3	▲ 28.4	▲ 31.5	▲ 28.3	▲ 29.5	▲ 27.9	▲ 30.9	▲ 29.8	▲ 27.1	▲ 28.6
11	▲ 24.1	▲ 33.2	▲ 35.5	▲ 31.4	▲ 34.5	▲ 33.6	▲ 34.6	▲ 42.6	▲ 38.2	▲ 33.5
12	▲ 29.1	▲ 31.9	▲ 35.9	▲ 29.1	▲ 32.0	▲ 34.9	▲ 30.9	▲ 38.5	▲ 32.9	▲ 31.6
2011/ 1	▲ 19.3	▲ 25.1	▲ 27.0	▲ 22.2	▲ 22.4	▲ 24.0	▲ 24.4	▲ 33.3	▲ 26.0	▲ 23.6
2	▲ 16.0	▲ 18.1	▲ 22.4	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 16.4	▲ 16.7	▲ 24.8	▲ 19.1	▲ 15.8
3	▲ 34.4	▲ 58.6	▲ 35.5	▲ 41.4	▲ 36.0	▲ 34.0	▲ 36.6	▲ 41.1	▲ 35.9	▲ 39.4
4	▲ 50.9	▲ 28.6	▲ 50.1	▲ 51.2	▲ 54.9	▲ 53.5	▲ 55.4	▲ 59.9	▲ 57.4	▲ 51.6
5	▲ 41.7	▲ 22.4	▲ 35.5	▲ 35.3	▲ 42.7	▲ 39.9	▲ 40.7	▲ 44.1	▲ 44.2	▲ 38.0
6	▲ 9.9	▲ 12.7	▲ 23.9	▲ 24.3	▲ 28.9	▲ 26.3	▲ 22.7	▲ 29.0	▲ 24.4	▲ 23.9
7	▲ 21.4	▲ 14.5	▲ 29.5	▲ 33.6	▲ 31.8	▲ 30.9	▲ 25.1	▲ 34.3	▲ 30.0	▲ 30.0
8	▲ 17.7	▲ 18.2	▲ 26.6	▲ 31.1	▲ 29.3	▲ 29.9	▲ 30.4	▲ 38.7	▲ 33.6	▲ 29.6

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 7.0	▲ 7.8	▲ 7.5	9.1	3.5	▲ 1.6	▲ 11.7	4.6	4.4	3.1
2009年	▲ 31.4	▲ 22.7	▲ 21.2	▲ 28.5	▲ 30.1	▲ 26.7	▲ 20.5	▲ 27.0	▲ 29.9	▲ 27.9
2010年	8.3	▲ 0.4	▲ 0.7	6.1	▲ 0.2	3.3	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 0.1	3.1
2010/1Q	20.9	▲ 13.1	▲ 16.3	▲ 5.1	▲ 9.2	▲ 3.3	▲ 18.8	▲ 12.9	▲ 7.7	▲ 6.6
2Q	7.4	▲ 6.2	▲ 4.0	2.0	▲ 4.7	2.9	▲ 8.4	▲ 13.5	▲ 8.4	▲ 1.1
3Q	17.5	8.0	12.0	17.1	9.4	9.1	21.3	8.6	12.9	13.8
4Q	▲ 5.1	8.6	4.7	10.9	5.2	4.7	2.6	0.9	3.6	6.9
2011/1Q	18.9	▲ 5.7	20.6	4.4	0.1	▲ 3.4	4.2	8.6	7.7	3.2
2Q	10.0	▲ 18.7	7.9	9.1	▲ 5.3	▲ 5.9	2.0	15.1	17.2	4.1
2010/ 7	23.6	7.8	16.6	1.3	▲ 3.0	3.2	19.7	4.1	11.9	4.3
8	21.1	14.4	15.0	22.4	10.9	25.9	30.5	▲ 2.9	20.2	20.4
9	7.8	1.9	4.5	29.3	22.0	0.6	13.3	24.3	6.5	17.7
10	6.8	5.8	11.6	7.2	9.5	▲ 2.4	15.8	7.3	7.0	6.4
11	▲ 15.0	18.7	12.8	10.1	8.6	0.2	▲ 3.7	▲ 4.6	10.5	6.8
12	▲ 5.2	1.3	▲ 9.7	15.5	▲ 2.0	17.0	▲ 3.3	0.8	▲ 5.5	7.5
2011/ 1	61.2	▲ 1.3	36.7	▲ 1.8	0.9	1.3	1.4	10.3	16.0	2.7
2	30.8	▲ 0.2	11.4	19.6	2.3	▲ 3.6	▲ 11.2	14.3	15.5	10.1
3	▲ 9.4	▲ 14.7	17.3	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 6.8	29.6	0.8	▲ 6.4	▲ 2.4
4	5.1	▲ 17.1	37.1	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 7.9	12.9	26.4	20.6	0.3
5	13.8	▲ 29.6	▲ 6.4	22.7	▲ 2.2	▲ 16.1	0.5	7.6	7.6	6.4
6	11.0	▲ 9.5	3.0	8.9	▲ 8.3	5.9	▲ 6.6	12.7	22.4	5.8
7	15.2	8.9	16.7	22.8	22.5	18.3	46.0	23.1	15.3	21.2
8	5.1	18.5	22.7	15.1	24.6	4.3	21.2	18.7	7.8	14.0

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年度	▲ 8.8	▲ 20.2	▲ 15.4	5.0	6.2	▲ 13.3	▲ 20.5	▲ 34.5	▲ 24.0	▲ 7.6
2009年度	▲ 25.8	▲ 45.0	▲ 29.6	▲ 34.3	▲ 47.6	▲ 26.6	▲ 37.6	▲ 14.2	▲ 30.3	▲ 34.8
2010年度	1.8	31.2	19.4	1.9	7.0	▲ 11.0	28.3	21.3	30.9	7.3
2010/1Q	▲ 9.7	▲ 51.6	21.7	▲ 15.0	▲ 40.6	19.0	▲ 39.2	6.9	▲ 2.6	▲ 15.9
2Q	▲ 20.5	25.1	13.6	13.4	0.0	▲ 21.8	▲ 23.8	19.5	35.1	3.9
3Q	50.6	30.7	38.5	3.8	28.6	27.4	19.0	67.0	41.5	22.7
4Q	▲ 38.6	65.3	18.4	0.8	6.2	▲ 12.0	45.3	35.3	25.4	6.6
2011/1Q	53.5	5.2	9.8	▲ 8.4	▲ 5.3	▲ 22.6	96.0	▲ 26.3	23.0	▲ 2.6
2Q	33.5	19.6	11.2	17.0	11.3	18.5	49.3	▲ 18.8	39.4	19.9
2010/ 7	6.6	▲ 0.7	63.8	▲ 22.4	20.3	33.3	46.8	▲ 24.1	99.2	8.5
8	45.4	53.1	21.8	▲ 11.5	32.2	24.1	64.8	47.5	35.6	19.9
9	130.0	44.3	20.5	78.4	33.8	25.4	▲ 23.6	184.5	8.7	42.7
10	▲ 57.1	35.1	33.0	26.6	9.8	▲ 0.5	91.0	95.7	41.0	18.7
11	▲ 22.8	98.1	▲ 9.5	▲ 8.0	▲ 9.1	▲ 21.4	44.3	33.3	16.6	▲ 0.9
12	2.9	64.7	49.9	▲ 6.9	22.0	▲ 18.3	7.9	2.3	16.5	2.8
2011/ 1	147.8	25.5	2.1	16.6	25.2	▲ 23.1	52.9	▲ 35.7	58.4	12.4
2	49.5	7.5	▲ 19.4	▲ 40.6	▲ 0.2	▲ 4.2	87.3	▲ 48.0	81.8	▲ 14.7
3	21.5	▲ 10.8	38.0	17.4	▲ 26.9	▲ 30.0	170.8	9.4	▲ 29.7	▲ 4.1
4	43.6	53.8	17.2	19.3	13.7	21.0	68.1	48.4	65.4	30.4
5	18.3	3.3	0.8	▲ 7.7	56.1	50.0	128.9	▲ 55.3	17.0	14.4
6	41.4	▲ 0.6	18.2	41.7	▲ 15.9	▲ 4.3	▲ 19.8	3.4	41.0	15.1
7	19.7	3.5	▲ 35.8	▲ 5.2	15.1	24.8	57.6	80.6	▲ 31.9	2.7
8	▲ 9.9	▲ 15.9	50.6	43.2	32.6	17.7	▲ 24.8	▲ 30.7	22.2	19.4

(資料) 国土交通省「建築物着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2010年度	▲ 3.9	▲ 8.6	27.5	4.1	▲ 0.3	▲ 14.0	▲ 12.3	▲ 2.7	▲ 9.8	0.5	▲ 2.4
製造	4.7	▲ 6.7	28.6	16.6	15.5	▲ 17.0	▲ 22.0	3.2	13.9	▲ 9.8	▲ 6.5
非製造	▲ 7.0	▲ 9.8	27.0	▲ 10.5	▲ 3.9	▲ 9.3	▲ 6.1	▲ 10.8	▲ 29.7	8.4	▲ 0.1
2011年度	▲ 0.2	19.9	23.9	40.3	5.6	21.6	▲ 2.7	17.8	26.8	▲ 7.9	7.2
製造	▲ 16.9	41.2	16.8	50.5	16.9	28.2	▲ 6.0	19.8	20.6	▲ 9.9	13.3
非製造	6.7	5.9	27.5	24.1	2.4	11.7	▲ 0.6	14.6	37.3	▲ 6.6	3.9

(注) 2011年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	65	163	104	537	306	242	93	52	229	1,791
2008年	35	139	93	481	307	259	83	59	174	1,630
2009年	35	76	45	261	145	143	30	43	89	867
2010年	20	78	34	252	124	125	30	34	89	786

(注) 1. 2010年は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年度	▲ 2.9	▲ 2.1	7.0	4.3	▲ 3.8	▲ 1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 3.4	0.1
2009年度	9.3	13.8	5.2	1.0	▲ 0.6	9.9	▲ 0.7	11.0	6.3	4.9
2010年度	▲ 12.6	▲ 15.3	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 17.2	▲ 5.8	▲ 5.1	▲ 8.9	▲ 8.8
2010/2Q	▲ 12.6	▲ 9.1	▲ 11.2	▲ 0.1	13.4	▲ 20.3	9.8	0.6	▲ 1.3	▲ 3.5
3Q	▲ 21.1	▲ 21.4	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 17.3	▲ 2.4	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 16.9	▲ 12.6
4Q	▲ 25.2	▲ 13.2	▲ 4.2	▲ 15.9	▲ 14.8	▲ 17.4	▲ 17.5	▲ 13.6	▲ 9.8	▲ 14.8
2011/1Q	24.5	▲ 14.5	6.2	2.8	3.1	▲ 25.9	▲ 4.2	2.4	▲ 3.2	▲ 3.2
2Q	▲ 3.7	▲ 7.7	▲ 7.3	▲ 4.8	▲ 25.8	▲ 4.0	▲ 7.8	3.9	▲ 17.4	▲ 9.3
3Q	▲ 5.0	3.6	▲ 18.0	3.7	▲ 3.1	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 3.4
2010/ 8	▲ 23.3	▲ 4.0	0.3	▲ 10.0	▲ 10.5	4.0	5.2	▲ 2.6	▲ 15.1	▲ 8.4
9	▲ 30.0	▲ 28.7	9.8	▲ 17.9	▲ 24.5	▲ 9.1	▲ 23.0	▲ 10.9	▲ 18.3	▲ 18.8
10	▲ 39.8	▲ 20.5	15.8	▲ 9.1	▲ 26.9	▲ 26.3	▲ 26.2	▲ 15.3	▲ 20.3	▲ 18.1
11	▲ 22.7	▲ 2.9	▲ 29.1	▲ 6.4	▲ 3.8	▲ 9.2	▲ 7.7	▲ 10.2	8.4	▲ 6.3
12	14.7	▲ 12.1	▲ 9.1	▲ 31.5	▲ 7.8	▲ 13.7	▲ 13.2	▲ 14.7	▲ 9.5	▲ 18.1
2011/ 1	89.4	▲ 21.3	▲ 25.7	▲ 5.7	5.3	▲ 21.4	▲ 16.6	▲ 18.1	▲ 13.2	▲ 9.9
2	▲ 10.5	▲ 14.0	8.9	26.1	7.1	▲ 27.7	▲ 9.6	36.2	0.9	4.2
3	25.0	▲ 12.1	16.3	▲ 4.0	0.2	▲ 27.1	4.9	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 3.5
4	▲ 14.4	▲ 31.1	▲ 28.3	▲ 5.3	▲ 18.0	▲ 7.1	12.8	33.6	▲ 12.5	▲ 11.2
5	21.9	14.8	▲ 23.4	▲ 7.1	▲ 54.5	▲ 6.3	▲ 42.5	21.3	▲ 12.3	▲ 14.1
6	▲ 4.6	15.8	35.9	▲ 2.9	▲ 8.6	2.9	3.1	▲ 29.7	▲ 26.7	▲ 3.4
7	▲ 16.7	▲ 8.7	▲ 19.1	▲ 23.2	▲ 14.8	▲ 18.8	▲ 5.0	0.9	▲ 12.2	▲ 15.9
8	1.1	12.0	8.7	15.7	2.2	▲ 1.6	▲ 10.7	▲ 4.7	▲ 9.4	3.5
9	6.4	7.7	▲ 31.2	26.9	1.9	2.3	▲ 7.5	▲ 25.7	▲ 10.5	3.3

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2010年	6.5	15.9	18.5	16.4	21.3	10.1	14.3	8.7	19.7	16.4
2010/1Q	2.2	5.7	8.1	7.6	9.9	4.4	7.6	2.5	6.7	7.4
2Q	▲ 1.2	0.6	2.7	1.5	▲ 0.4	1.2	0.7	2.4	1.4	0.7
3Q	0.3	▲ 0.2	1.4	0.0	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 0.8	0.6	▲ 1.0
4Q	▲ 1.2	2.2	1.2	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.7	2.1	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.1
2011/1Q	3.1	▲ 9.0	8.1	▲ 4.4	▲ 1.9	6.0	1.9	4.5	▲ 0.6	▲ 2.0
2Q	▲ 4.2	▲ 8.1	▲ 4.9	▲ 3.0	▲ 12.7	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 1.6	1.3	▲ 4.0
2010/ 7	▲ 0.1	▲ 0.9	0.1	1.2	▲ 0.2	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	0.3
8	▲ 0.3	1.5	4.4	0.7	▲ 1.6	0.5	▲ 2.6	3.0	4.7	▲ 0.1
9	1.4	▲ 1.1	▲ 5.1	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 0.8
10	▲ 4.0	0.5	1.8	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 1.1	1.0	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 1.4
11	3.4	0.7	0.9	0.0	2.1	1.0	2.5	2.1	2.5	1.6
12	▲ 0.4	4.2	2.7	1.9	2.6	0.1	1.9	2.4	1.7	2.4
2011/ 1	3.9	▲ 1.1	6.3	1.8	0.6	4.5	1.4	0.5	▲ 1.7	0.0
2	0.5	1.9	0.0	▲ 1.0	3.3	4.2	1.0	1.7	2.9	1.8
3	▲ 5.6	▲ 35.1	▲ 1.1	▲ 19.8	▲ 20.3	▲ 5.0	▲ 6.6	1.6	▲ 8.0	▲ 15.5
4	2.3	11.0	▲ 3.4	5.7	▲ 7.3	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.6	4.5	1.6
5	▲ 7.2	14.8	▲ 2.1	9.4	5.9	0.9	1.2	▲ 1.0	2.5	6.2
6	6.5	5.2	1.8	2.7	14.3	3.1	1.0	▲ 2.4	▲ 0.3	3.8
7	3.2	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 0.7	2.4	▲ 2.0	▲ 3.1	0.1	4.0	0.4
8	▲ 0.9	4.3	n. a.	▲ 0.2	5.3	▲ 0.6	2.5	4.2	▲ 0.1	0.6

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 2011/8月の全国以外の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2010年	6.5	15.9	18.5	16.4	21.3	10.1	14.3	8.7	19.7	16.4
2010/1Q	12.5	27.1	24.5	23.3	43.1	14.8	25.7	13.9	36.6	28.0
2Q	8.5	19.3	20.5	20.6	30.1	13.2	20.6	10.9	23.0	21.3
3Q	6.1	12.6	17.8	16.4	17.2	9.8	8.4	8.9	16.9	14.0
4Q	0.5	7.6	13.2	7.2	3.2	3.8	5.3	2.6	7.5	5.9
2011/1Q	1.1	▲ 7.3	14.1	▲ 4.7	▲ 6.5	6.4	1.3	5.0	0.2	▲ 2.5
2Q	▲ 2.0	▲ 14.5	5.6	▲ 8.0	▲ 17.4	3.4	▲ 3.2	0.4	0.1	▲ 6.8
2010/ 7	6.4	12.2	15.8	16.1	19.3	7.5	11.7	9.7	15.5	14.6
8	5.9	15.1	24.9	18.3	19.9	14.2	7.8	12.4	20.4	15.5
9	5.7	10.9	13.5	14.8	13.1	8.4	5.5	5.1	15.2	12.1
10	▲ 0.9	6.2	11.9	7.2	2.4	3.6	2.6	0.2	5.3	5.0
11	2.4	6.9	13.0	7.8	4.4	5.6	6.2	3.3	9.4	7.0
12	▲ 0.1	9.8	14.6	6.4	2.8	2.0	7.5	4.5	7.8	5.9
2011/ 1	1.9	6.7	13.9	6.6	1.3	7.4	5.3	5.9	2.6	4.6
2	2.6	7.6	15.4	2.1	1.1	8.3	3.7	4.3	3.3	2.9
3	▲ 1.1	▲ 31.7	13.2	▲ 18.9	▲ 19.5	3.9	▲ 4.1	4.9	▲ 4.7	▲ 13.1
4	▲ 0.2	▲ 24.5	5.0	▲ 16.6	▲ 26.6	2.1	▲ 5.5	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 13.6
5	▲ 5.4	▲ 11.6	6.0	▲ 5.0	▲ 18.6	3.8	▲ 3.2	2.0	1.4	▲ 5.5
6	▲ 0.6	▲ 7.9	5.9	▲ 2.4	▲ 8.1	4.1	▲ 0.9	▲ 0.2	2.1	▲ 1.7
7	1.8	▲ 9.4	1.2	▲ 5.5	▲ 7.4	3.2	▲ 4.4	▲ 1.3	5.4	▲ 3.0
8	3.0	▲ 4.4	n. a.	▲ 3.6	2.6	4.5	2.1	2.6	2.5	0.4

- (注) 2011/8月の全国以外の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2010年	7.1	17.5	16.4	21.3	11.3	12.0	7.5	19.1	16.7
2010/1Q	3.0	4.1	7.3	10.8	4.1	5.2	3.3	7.1	7.5
2Q	▲ 0.3	▲ 0.1	1.7	▲ 0.3	1.0	1.8	1.2	0.1	0.7
3Q	▲ 1.7	1.3	0.2	▲ 1.8	0.3	▲ 3.8	▲ 2.4	1.3	▲ 0.8
4Q	▲ 0.6	2.5	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 0.2	1.6	1.6	▲ 1.5	▲ 0.3
2011/1Q	1.5	▲ 8.0	▲ 4.8	▲ 0.8	5.0	1.7	2.6	▲ 1.1	▲ 1.9
2Q	0.3	▲ 11.8	▲ 4.9	▲ 13.2	▲ 0.9	▲ 5.3	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 5.9
2010/ 7	▲ 3.6	▲ 1.3	1.0	0.1	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.4	1.0	0.0
8	0.6	2.2	0.9	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 0.9	0.9	3.7	▲ 0.3
9	▲ 0.6	0.0	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2
10	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 0.3	0.8	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 2.4
11	2.3	0.4	0.6	2.4	1.6	4.5	5.5	1.9	2.9
12	▲ 0.5	5.3	0.6	2.3	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 2.7	2.1	1.3
2011/ 1	0.0	▲ 1.0	1.1	0.3	2.5	3.0	2.2	▲ 1.0	▲ 0.8
2	3.0	2.0	▲ 0.8	5.1	4.9	2.6	0.5	3.0	3.3
3	▲ 2.7	▲ 33.8	▲ 17.6	▲ 19.1	▲ 3.7	▲ 10.2	0.3	▲ 11.7	▲ 14.6
4	2.7	5.0	0.5	▲ 9.6	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 1.0	2.2	▲ 2.6
5	▲ 6.2	14.2	8.7	5.5	0.7	▲ 0.7	▲ 0.8	4.1	5.3
6	8.4	6.1	7.1	15.9	6.5	5.1	0.9	4.3	8.1
7	3.3	▲ 0.7	▲ 1.3	3.2	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.3	5.1	0.1
8	▲ 1.2	2.2	▲ 1.7	4.0	▲ 2.7	1.8	▲ 1.4	▲ 0.2	0.2

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 2011/8月の全国以外の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2010年	7.1	17.5	16.4	21.3	11.3	12.0	7.5	19.1	16.7
2010/1Q	11.3	31.7	21.9	41.7	15.5	20.9	12.7	36.2	26.9
2Q	12.7	20.1	20.9	28.9	14.2	18.8	7.9	21.2	21.7
3Q	5.5	14.5	16.7	17.1	11.5	6.3	6.0	17.0	14.4
4Q	0.7	7.6	8.1	4.2	5.1	4.0	3.7	6.5	6.4
2011/1Q	▲ 1.0	▲ 5.4	▲ 4.3	▲ 5.0	6.7	1.4	3.4	▲ 1.1	▲ 2.6
2Q	▲ 0.5	▲ 15.6	▲ 9.6	▲ 16.4	4.2	▲ 5.5	1.0	▲ 2.3	▲ 8.4
2010/ 7	5.4	12.6	16.5	19.0	11.2	7.9	5.2	16.8	14.7
8	6.3	17.1	18.8	19.7	15.9	8.8	7.6	20.3	15.8
9	4.5	13.7	15.2	13.1	8.5	2.6	5.5	14.7	12.9
10	▲ 0.6	5.3	8.1	3.0	4.0	▲ 0.2	1.3	4.1	4.4
11	2.8	6.3	9.9	5.5	8.1	6.8	8.3	8.4	8.7
12	▲ 0.1	11.0	6.2	4.0	3.2	5.5	1.6	7.1	5.9
2011/ 1	▲ 2.0	8.2	5.3	1.6	6.0	3.2	3.0	2.6	3.2
2	0.2	9.1	2.0	3.6	8.8	5.5	3.9	3.6	3.6
3	▲ 1.2	▲ 29.0	▲ 16.8	▲ 17.1	5.2	▲ 3.8	3.5	▲ 8.6	▲ 12.1
4	1.5	▲ 24.8	▲ 18.8	▲ 26.2	1.4	▲ 7.9	▲ 0.5	▲ 8.0	▲ 16.1
5	▲ 4.1	▲ 12.8	▲ 8.4	▲ 17.8	3.2	▲ 7.6	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 8.0
6	0.9	▲ 9.7	▲ 2.1	▲ 6.6	7.5	▲ 1.7	3.3	2.7	▲ 1.8
7	7.2	▲ 10.5	▲ 5.5	▲ 5.4	4.3	▲ 3.3	2.0	5.4	▲ 3.0
8	7.1	▲ 7.7	▲ 5.4	3.4	5.0	1.0	2.6	4.2	0.2

- (注) 2011/8月の全国以外の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鉦工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009年	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010年	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2010/1Q	▲ 4.4	▲ 0.7	▲ 1.0	0.8	▲ 0.2	3.7	5.5	▲ 1.5	1.5
2Q	▲ 0.2	1.5	1.1	3.0	1.5	▲ 0.7	▲ 0.7	6.8	2.6
3Q	2.1	▲ 4.4	4.5	0.3	▲ 0.3	▲ 0.9	4.7	▲ 0.2	0.4
4Q	▲ 0.8	6.0	▲ 4.3	2.5	▲ 2.2	0.2	7.5	▲ 0.4	▲ 0.6
2011/1Q	0.8	▲ 16.7	6.0	▲ 4.0	7.2	▲ 4.3	1.4	0.5	1.0
2Q	▲ 5.2	5.6	▲ 1.2	5.5	4.1	11.5	▲ 0.4	12.5	3.2
2010/ 7	0.7	▲ 0.9	0.4	▲ 0.1	0.3	0.1	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 0.2
8	0.7	0.9	0.2	1.0	▲ 0.1	▲ 4.1	5.2	▲ 1.7	0.4
9	0.8	▲ 4.3	3.8	▲ 0.5	▲ 0.5	3.2	1.7	2.5	0.2
10	▲ 1.1	2.6	▲ 4.2	0.2	0.9	▲ 0.2	1.2	▲ 1.1	▲ 0.5
11	▲ 0.2	0.8	▲ 3.0	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	▲ 1.9	▲ 1.7
12	0.6	2.5	3.0	3.1	▲ 1.1	0.6	4.2	2.7	1.6
2011/ 1	▲ 2.3	▲ 1.8	6.6	0.5	4.6	2.4	▲ 3.7	▲ 0.4	3.9
2	0.9	0.2	6.3	▲ 0.9	1.8	▲ 4.1	3.7	2.1	1.5
3	2.3	▲ 15.3	▲ 6.5	▲ 3.6	0.7	▲ 2.6	1.6	▲ 1.2	▲ 4.2
4	0.4	▲ 6.4	▲ 2.4	▲ 1.0	3.2	1.7	▲ 0.3	3.5	0.5
5	▲ 1.7	7.6	5.4	5.4	1.3	11.7	3.5	8.6	5.6
6	▲ 4.0	4.8	▲ 3.9	1.2	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 3.5	0.1	▲ 2.8
7	0.0	0.6	0.0	1.4	0.0	▲ 1.7	▲ 0.2	5.0	▲ 0.1
8	3.2	8.4	3.1	1.2	1.6	0.6	4.7	0.7	2.1

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2011/8月の全国以外の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009年	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010年	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2010/1Q	▲ 11.4	▲ 11.7	▲ 13.8	▲ 12.3	▲ 9.1	0.6	▲ 4.2	▲ 8.4	▲ 6.1
2Q	▲ 10.0	▲ 5.3	▲ 7.9	▲ 4.0	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 2.1	3.8	1.2
3Q	▲ 3.7	▲ 8.6	0.4	0.4	▲ 1.0	0.8	5.9	1.9	3.5
4Q	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2011/1Q	1.9	▲ 14.3	7.1	1.7	6.1	▲ 5.6	13.3	6.8	3.5
2Q	▲ 3.2	▲ 10.9	4.7	4.2	8.9	6.0	13.8	12.5	4.0
2010/ 7	▲ 6.1	▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 2.0	▲ 1.6	0.1	▲ 2.3	1.8	1.3
8	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 5.5	0.5	▲ 1.6	▲ 5.6	3.3	0.6	2.5
9	▲ 3.7	▲ 8.6	0.4	0.4	▲ 1.0	0.8	5.9	1.9	3.5
10	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 2.4	2.3	1.5	1.4	9.1	2.4	3.9
11	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 4.5	2.1	▲ 0.6	1.3	10.6	1.0	2.0
12	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2011/ 1	▲ 5.9	1.7	6.5	6.6	2.9	3.7	18.9	3.9	7.0
2	▲ 2.6	0.7	12.2	3.5	4.2	▲ 2.8	14.4	6.3	6.9
3	1.9	▲ 14.3	7.1	1.7	6.1	▲ 5.6	13.3	6.8	3.5
4	1.6	▲ 22.1	3.6	1.5	10.1	▲ 3.8	15.6	7.4	3.3
5	0.7	▲ 16.9	9.8	3.2	10.1	6.3	19.4	12.8	7.7
6	▲ 3.2	▲ 10.9	4.7	4.2	8.9	6.0	13.8	12.5	4.0
7	▲ 3.8	▲ 9.5	4.3	5.7	8.5	4.1	16.1	19.4	4.1
8	▲ 1.4	▲ 2.7	7.2	5.9	10.3	9.3	15.4	22.3	5.8

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2011/8月の全国以外の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉦工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2008年	0.44	0.60	1.05	1.06	1.01	1.32	0.87	1.02	0.82	0.60	0.88	0.97
2009年	0.37	0.35	0.53	0.45	0.53	0.50	0.49	0.58	0.57	0.40	0.47	0.50
2010年	0.41	0.43	0.66	0.55	0.52	0.59	0.52	0.64	0.63	0.45	0.52	0.61
2010/1Q	0.39	0.38	0.58	0.47	0.47	0.52	0.47	0.58	0.56	0.41	0.47	0.54
2Q	0.39	0.41	0.63	0.54	0.50	0.57	0.50	0.62	0.60	0.44	0.50	0.58
3Q	0.42	0.45	0.70	0.59	0.54	0.62	0.53	0.66	0.66	0.46	0.54	0.63
4Q	0.44	0.47	0.76	0.59	0.56	0.64	0.57	0.72	0.70	0.49	0.57	0.68
2011/1Q	0.44	0.50	0.86	0.64	0.61	0.73	0.62	0.78	0.74	0.53	0.62	0.77
2Q	0.45	0.48	0.86	0.64	0.62	0.72	0.62	0.79	0.80	0.54	0.62	0.76
2010/ 7	0.41	0.44	0.68	0.58	0.52	0.60	0.52	0.65	0.64	0.45	0.53	0.63
8	0.42	0.45	0.70	0.59	0.54	0.62	0.53	0.66	0.65	0.46	0.54	0.64
9	0.42	0.45	0.71	0.59	0.55	0.63	0.54	0.68	0.68	0.47	0.55	0.64
10	0.44	0.46	0.73	0.59	0.56	0.64	0.56	0.70	0.70	0.48	0.56	0.66
11	0.44	0.48	0.76	0.59	0.56	0.64	0.57	0.72	0.70	0.50	0.57	0.68
12	0.45	0.48	0.78	0.60	0.56	0.65	0.58	0.74	0.71	0.50	0.58	0.70
2011/ 1	0.44	0.50	0.85	0.63	0.59	0.70	0.60	0.75	0.73	0.52	0.61	0.77
2	0.43	0.51	0.86	0.65	0.61	0.73	0.62	0.78	0.74	0.53	0.62	0.77
3	0.45	0.49	0.87	0.65	0.62	0.74	0.63	0.81	0.76	0.54	0.63	0.77
4	0.46	0.46	0.86	0.63	0.63	0.73	0.62	0.79	0.79	0.54	0.61	0.76
5	0.44	0.47	0.87	0.64	0.62	0.70	0.61	0.78	0.80	0.53	0.61	0.76
6	0.45	0.51	0.85	0.66	0.62	0.72	0.62	0.80	0.80	0.54	0.63	0.76
7	0.45	0.57	0.88	0.69	0.63	0.77	0.63	0.80	0.82	0.55	0.64	0.78
8	0.47	0.61	0.91	0.71	0.65	0.80	0.64	0.82	0.83	0.55	0.66	0.79

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	5.1	4.7	3.4	3.5	3.8	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6	4.0
2009年	5.5	6.0	4.5	4.7	4.8	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4	5.1
2010年	5.1	5.7	4.2	4.7	5.1	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7	5.1
2010/1Q	5.2	5.8	4.3	4.7	4.9	4.4	5.9	4.2	5.1	5.6	5.1
2Q	5.5	5.6	4.5	5.1	5.6	4.3	5.9	4.3	5.0	5.5	5.3
3Q	5.0	5.4	3.8	4.5	5.3	4.0	6.1	4.1	4.5	5.8	5.1
4Q	5.1	5.5	4.2	4.6	4.6	3.7	5.8	3.9	4.5	5.6	4.8
2011/1Q	5.3	n. a.	4.6	4.6	4.5	4.0	5.4	3.7	4.5	5.3	4.7
2Q	5.9	n. a.	3.8	4.5	4.8	3.9	5.2	3.6	4.6	5.4	4.7

- (注) 1. 2011/1Q以降の東北の計数は、公表されていない。
 2. 2011/1Q以降の全国の計数は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベース。

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	0.4	▲ 1.3	▲ 0.4	0.7	0.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 0.2	0.0
2009年	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.5	0.0	1.3	▲ 0.7	▲ 1.2
2010年	0.0	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	0.6	0.6	0.9	0.1
2010/1Q	0.5	0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.8	0.3	2.7	0.7	▲ 0.3
2Q	▲ 1.7	▲ 0.5	1.7	0.0	▲ 0.6	0.0	▲ 1.3	0.6	0.6	1.0	▲ 0.3
3Q	0.9	▲ 0.8	1.3	▲ 0.2	▲ 0.2	1.0	▲ 0.2	1.3	▲ 0.6	1.8	0.3
4Q	▲ 0.4	0.0	▲ 0.8	▲ 0.2	0.8	0.9	0.1	0.6	0.0	0.9	0.4
2011/1Q	0.4	n. a.	2.1	0.2	0.4	1.8	0.2	▲ 2.2	1.9	0.9	0.5
2Q	▲ 0.4	n. a.	0.4	0.7	1.1	0.1	1.8	▲ 0.3	0.0	0.9	0.8

- (注) 1. 2011/1Q以降の東北の計数は、公表されていない。
 2. 2011/1Q以降の全国の計数は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベース。

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2008年	2.3	2.1	1.7	1.3	1.6	1.2	1.7	1.5	1.5	2.1	1.5
2009年	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.3
2010年	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0
2010/1Q	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.0
2Q	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.0
3Q	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.1
4Q	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.8
2011/1Q	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.8
2Q	0.6	0.2	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.7	▲ 0.3
2010/7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1
8	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0
9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.1
10	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.6
11	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5
12	0.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.4
2011/1	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.8
2	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.8
3	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.7
4	0.5	0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	0.6	▲ 0.2
5	0.6	0.3	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	0.8	▲ 0.1
6	0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.8	▲ 0.2
7	0.9	0.6	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.1	0.5	0.0	0.1	1.6	0.1
8	0.8	0.8	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.3	0.2	1.4	0.2

- (注) 1. 今回より2010年基準に変更。
2. 公表計数(全国2011/1Q~2Q)以外の四半期は月次計数の単純平均。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006/3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 4.8
9	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 5.1	▲ 3.5
2007/3	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 3.3	0.5	▲ 1.8	0.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 2.1
9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 2.9	2.6	▲ 0.7	1.9	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 1.0
2008/3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.8	2.4	0.0	1.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.8
9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	22.1	16.9	28.2	12.0	4.3	4.7	24.3	8.2	13.9	11.0
2009年	▲ 24.4	▲ 19.9	1.6	5.2	8.6	6.6	▲ 14.8	0.0	▲ 24.9	▲ 1.1
2010年	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 25.2	▲ 11.0	▲ 8.0	▲ 11.5	▲ 31.9	▲ 23.8	▲ 23.1	▲ 13.9
2010/2Q	▲ 27.6	▲ 26.4	▲ 28.2	▲ 12.3	▲ 0.3	▲ 15.2	▲ 24.5	▲ 6.0	▲ 36.4	▲ 16.0
3Q	2.8	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 14.9	▲ 7.5	▲ 18.8	▲ 29.5	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 14.5
4Q	▲ 7.8	▲ 1.8	▲ 34.2	▲ 0.3	▲ 10.3	2.4	▲ 39.1	▲ 36.3	▲ 22.9	▲ 6.5
2011/1Q	14.7	▲ 18.4	▲ 3.7	▲ 13.5	16.8	▲ 9.3	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 8.4	▲ 7.4
2Q	8.8	▲ 9.2	44.6	▲ 7.1	25.4	▲ 3.6	16.2	▲ 41.5	13.4	▲ 0.3
3Q	▲ 6.3	▲ 27.1	▲ 28.0	▲ 2.5	▲ 7.2	▲ 2.6	20.9	▲ 1.2	2.1	▲ 3.8
2010/ 8	▲ 20.9	▲ 11.3	▲ 5.6	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 22.7	▲ 36.1	▲ 18.8	▲ 6.8	▲ 14.3
9	46.2	▲ 23.5	28.6	▲ 8.5	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 31.3	41.2	9.3	▲ 4.6
10	▲ 23.1	▲ 22.0	▲ 35.6	▲ 3.5	▲ 8.6	2.0	▲ 42.1	▲ 56.5	▲ 20.0	▲ 9.9
11	5.7	3.9	▲ 41.5	5.0	▲ 24.0	2.4	▲ 45.8	▲ 43.8	▲ 23.2	▲ 6.3
12	▲ 4.8	14.8	▲ 22.6	▲ 2.1	3.7	3.0	▲ 29.4	12.5	▲ 25.0	▲ 3.0
2011/ 1	2.6	▲ 4.8	▲ 12.9	▲ 1.9	13.9	▲ 0.7	▲ 6.3	▲ 35.7	▲ 13.0	▲ 2.1
2	17.1	▲ 35.6	21.1	▲ 11.6	▲ 1.6	▲ 10.3	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 3.1	▲ 9.4
3	25.0	▲ 15.5	▲ 9.7	▲ 24.4	36.4	▲ 15.2	8.7	70.0	▲ 8.4	▲ 10.0
4	15.6	▲ 2.2	11.1	▲ 8.7	13.9	▲ 10.8	▲ 13.2	▲ 50.0	▲ 7.9	▲ 6.8
5	5.7	▲ 8.5	39.1	▲ 2.6	22.9	3.0	21.6	▲ 42.4	52.8	4.9
6	3.0	▲ 16.3	87.5	▲ 9.7	38.6	▲ 1.8	41.7	▲ 31.0	3.8	1.5
7	▲ 12.8	▲ 22.4	4.8	2.7	▲ 8.3	4.8	23.7	▲ 3.2	13.7	1.4
8	23.5	▲ 40.4	▲ 29.4	▲ 1.9	▲ 18.3	▲ 3.8	5.1	19.2	21.7	▲ 3.6
9	▲ 26.3	▲ 17.9	▲ 42.2	▲ 8.1	5.8	▲ 7.9	36.4	▲ 20.8	▲ 21.3	▲ 9.2

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	9.3	13.1	73.8	195.1	2.2	33.2	92.6	▲ 45.9	58.7	114.6
2009年	8.1	▲ 38.9	▲ 18.5	▲ 57.9	20.6	10.9	▲ 50.1	154.0	▲ 50.2	▲ 43.6
2010年	▲ 57.1	▲ 18.6	▲ 36.3	43.7	▲ 50.2	▲ 25.4	▲ 60.0	▲ 77.1	▲ 48.6	3.3
2010/2Q	▲ 40.3	▲ 59.4	▲ 31.7	▲ 34.6	▲ 62.2	▲ 29.3	▲ 67.2	▲ 41.8	▲ 75.2	▲ 42.5
3Q	▲ 50.9	71.3	▲ 27.1	190.1	36.2	▲ 16.6	▲ 34.6	▲ 32.4	▲ 3.2	95.3
4Q	▲ 39.4	47.9	▲ 31.1	6.5	▲ 32.8	▲ 5.4	▲ 63.6	▲ 94.4	▲ 5.7	▲ 18.8
2011/1Q	16.3	41.3	▲ 40.6	▲ 90.3	40.7	▲ 28.5	611.7	▲ 42.8	▲ 6.9	▲ 72.7
2Q	▲ 17.0	0.7	56.2	▲ 48.1	93.9	▲ 38.3	205.4	17.5	237.4	▲ 15.4
3Q	44.8	19.9	▲ 34.3	▲ 41.1	▲ 40.1	▲ 18.4	▲ 4.9	13.5	2.6	▲ 34.8
2010/ 8	▲ 81.9	▲ 22.3	35.6	▲ 52.5	0.7	15.8	▲ 24.5	▲ 41.2	▲ 34.8	▲ 33.5
9	11.2	124.1	92.3	594.4	102.1	▲ 0.3	▲ 60.3	▲ 6.5	▲ 7.2	359.2
10	▲ 76.0	▲ 45.2	51.0	48.5	▲ 59.0	390.4	▲ 79.6	▲ 81.0	120.9	79.1
11	▲ 36.6	227.7	▲ 67.9	7.0	▲ 32.7	▲ 71.7	▲ 51.9	▲ 98.4	▲ 52.4	▲ 60.6
12	52.6	57.3	▲ 27.7	▲ 25.8	12.0	▲ 17.9	▲ 47.1	93.4	▲ 32.3	▲ 16.6
2011/ 1	▲ 18.9	▲ 14.7	▲ 41.3	▲ 96.0	65.5	▲ 18.9	▲ 45.6	▲ 54.5	46.1	▲ 90.9
2	22.8	▲ 27.6	▲ 54.9	▲ 80.1	3.1	71.8	1122.4	▲ 59.5	▲ 47.8	▲ 6.5
3	68.6	133.1	▲ 26.8	▲ 8.1	59.5	▲ 64.2	91.4	43.1	▲ 24.7	▲ 13.1
4	▲ 50.3	40.9	3.9	▲ 12.2	160.1	▲ 12.8	5.3	35.7	30.5	3.5
5	▲ 14.7	▲ 43.1	119.7	▲ 59.6	82.8	▲ 51.8	663.3	68.5	131.6	▲ 23.7
6	103.0	40.2	49.6	▲ 61.4	29.2	▲ 52.2	13.3	▲ 36.6	665.4	▲ 23.8
7	54.4	▲ 38.0	▲ 7.1	▲ 31.2	▲ 10.3	▲ 28.0	29.4	69.3	▲ 10.0	▲ 19.8
8	122.5	▲ 49.8	▲ 35.2	970.1	▲ 53.1	▲ 30.8	▲ 37.4	23.9	86.7	320.3
9	▲ 28.4	176.0	▲ 38.1	▲ 94.1	▲ 59.9	3.2	32.2	▲ 35.2	▲ 19.5	▲ 85.0

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010/ 12	▲ 18	▲ 13	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 12	▲ 8	▲ 19	▲ 8	▲ 11
2011/ 3	▲ 18	▲ 15	▲ 9	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 14	▲ 5	▲ 9
6	▲ 24	▲ 21	▲ 13	▲ 18	▲ 27	▲ 15	▲ 15	▲ 19	▲ 13	▲ 18
9	▲ 16	▲ 4	▲ 7	▲ 9	▲ 7	▲ 10	▲ 9	▲ 16	▲ 9	▲ 9
12(予)	▲ 20	▲ 8	▲ 10	▲ 10	▲ 5	▲ 13	▲ 11	▲ 17	▲ 9	▲ 11

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010/ 12	▲ 9	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 4	▲ 5	▲ 1	▲ 15	▲ 3	▲ 4
2011/ 3	▲ 13	▲ 8	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 1	0	▲ 11	▲ 2	▲ 4
6	▲ 8	▲ 19	▲ 11	▲ 15	▲ 29	▲ 11	▲ 10	▲ 15	▲ 8	▲ 15
9	▲ 4	▲ 4	▲ 5	▲ 6	1	▲ 7	▲ 2	▲ 12	▲ 3	▲ 5
12(予)	▲ 10	▲ 2	▲ 6	▲ 4	3	▲ 10	▲ 4	▲ 13	▲ 3	▲ 5

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010/ 12	▲ 21	▲ 20	▲ 17	▲ 13	▲ 18	▲ 19	▲ 14	▲ 20	▲ 11	▲ 15
2011/ 3	▲ 20	▲ 19	▲ 14	▲ 9	▲ 12	▲ 12	▲ 13	▲ 16	▲ 7	▲ 11
6	▲ 30	▲ 22	▲ 15	▲ 19	▲ 27	▲ 19	▲ 18	▲ 22	▲ 17	▲ 20
9	▲ 20	▲ 4	▲ 8	▲ 11	▲ 16	▲ 12	▲ 15	▲ 19	▲ 12	▲ 12
12(予)	▲ 24	▲ 11	▲ 13	▲ 12	▲ 14	▲ 17	▲ 17	▲ 20	▲ 12	▲ 14

(注)1. 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

2. 「2011/12(予)」は、2011年9月調査時における2011年12月までの予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局経済調査課地域経済グループが以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局経済調査課地域経済グループ

東海：調査統計局経済調査課地域経済グループ(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2009年	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2010年	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2010/1Q	3.9	3.5	3.2	2.3	2.6	2.1	4.4	3.6	3.8	2.6
2Q	1.8	2.1	1.5	2.1	2.3	1.5	2.5	2.3	2.1	2.0
3Q	2.1	2.6	0.7	2.9	1.6	1.2	2.6	2.4	2.7	2.4
4Q	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2011/1Q	2.3	2.9	0.8	4.1	1.6	1.7	1.7	1.3	2.3	3.0
2Q	1.9	8.9	1.0	2.5	2.3	1.8	2.7	2.1	2.7	2.6
2010/7	2.5	2.7	2.0	1.6	2.1	1.6	2.8	2.7	3.1	1.9
8	2.1	2.3	1.4	2.9	1.2	1.2	2.3	2.2	2.5	2.3
9	2.1	2.6	0.7	2.9	1.6	1.2	2.6	2.4	2.7	2.4
10	1.4	2.4	0.8	3.2	1.1	1.2	2.0	2.4	2.5	2.4
11	1.9	2.2	0.9	2.3	1.2	1.1	1.6	2.0	2.2	1.9
12	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2011/1	1.2	1.9	0.6	2.5	0.5	0.8	2.0	1.8	2.0	1.8
2	0.9	1.7	0.3	3.1	0.9	1.0	1.7	1.7	2.2	2.2
3	2.3	2.9	0.8	4.1	1.6	1.7	1.7	1.3	2.3	3.0
4	2.4	5.5	1.8	3.4	2.4	1.9	3.2	2.5	3.2	3.0
5	1.6	7.1	0.9	3.3	1.5	1.6	2.4	2.1	2.3	2.8
6	1.9	8.9	1.0	2.5	2.3	1.8	2.7	2.1	2.7	2.6
7	1.9	9.3	1.9	2.5	2.5	1.8	2.8	2.6	2.5	2.7
8	1.8	10.2	1.4	2.5	2.7	1.9	3.0	2.1	2.5	2.7

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	1.7	2.2	1.3	7.9	▲1.8	▲2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2009年	2.6	0.2	▲2.4	▲2.2	2.4	▲0.9	▲0.1	▲0.8	0.7	▲1.2
2010年	▲0.1	▲0.2	▲1.3	▲2.4	▲0.8	▲2.7	0.2	▲0.2	1.2	▲1.8
2010/1Q	1.9	0.1	▲2.3	▲1.9	▲1.1	▲1.5	▲0.6	▲1.6	▲0.3	▲1.4
2Q	0.3	▲0.2	▲2.6	▲2.0	▲1.0	▲1.6	▲0.9	▲0.8	0.1	▲1.6
3Q	0.5	▲0.1	▲2.6	▲1.9	▲0.9	▲2.2	0.0	▲0.4	0.5	▲1.5
4Q	▲0.1	▲0.2	▲1.3	▲2.4	▲0.8	▲2.7	0.2	▲0.2	1.2	▲1.8
2011/1Q	0.3	0.0	0.2	▲0.7	0.0	▲2.1	▲0.2	0.7	1.6	▲0.6
2Q	0.4	1.1	0.3	▲0.4	0.9	▲2.4	0.1	0.4	2.0	▲0.3
2010/7	0.4	0.1	▲2.0	▲2.2	▲1.5	▲1.3	▲0.4	▲0.3	0.3	▲1.6
8	0.3	▲0.1	▲2.3	▲2.2	▲2.0	▲1.7	▲0.7	▲0.4	0.0	▲1.7
9	0.5	▲0.1	▲2.6	▲1.9	▲0.9	▲2.2	0.0	▲0.4	0.5	▲1.5
10	0.2	0.0	▲2.0	▲2.3	▲1.4	▲2.7	▲0.2	▲0.4	0.3	▲1.9
11	▲0.2	▲0.2	▲1.8	▲2.4	▲1.0	▲2.7	▲0.2	0.0	0.7	▲1.8
12	▲0.1	▲0.2	▲1.3	▲2.4	▲0.8	▲2.7	0.2	▲0.2	1.2	▲1.8
2011/1	▲0.5	▲0.4	▲1.9	▲2.4	▲1.4	▲2.6	▲0.2	▲0.3	1.1	▲1.8
2	▲0.3	▲0.2	▲1.7	▲2.4	▲1.6	▲2.5	▲0.4	▲0.2	1.7	▲1.8
3	0.3	0.0	0.2	▲0.7	0.0	▲2.1	▲0.2	0.7	1.6	▲0.6
4	0.5	0.0	▲0.1	▲0.1	0.2	▲2.3	0.2	0.7	2.0	▲0.2
5	0.0	1.0	0.1	▲0.4	0.6	▲2.6	▲0.4	0.3	1.6	▲0.4
6	0.4	1.1	0.3	▲0.4	0.9	▲2.4	0.1	0.4	2.0	▲0.3
7	0.4	1.1	0.5	▲0.1	0.6	▲2.2	0.2	0.6	2.0	▲0.1
8	0.5	1.2	0.8	▲0.1	0.8	▲1.9	0.4	0.4	1.8	0.0

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

Table with 9 columns: 図表番号, 1, 2, 3, 4・5, 5, 6, 図表番号. Rows include 北海道, 東北, 北陸, 関東, 東海, 近畿, 中国, 四国, 九州・沖縄.

Table with 9 columns: 図表番号, 7, 8・9, 10, 11, 12, 13・14・15, 図表番号. Rows include 北海道, 東北, 北陸, 関東, 東海, 近畿, 中国, 四国, 九州.

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同6(公共工事請負金額)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局経済調査課地域経済グループが集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm